HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「在華紡」の展開と中国綿製品市場の再編成
Author(s)	西川, 博史
Citation	北海道大學　經濟學研究, 27(1), 351-411
Issue Date	1977-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31378
Type	bulletin (article)
File Information	27(1)_P351-411.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「在華紡」の展開と中国綿製品市場の再編成

西　川　博　史

(一)　はじめに

本稿は日本帝国主義分析の重要な課題のひとつとして指摘されてきたいわゆる「在華紡」(中国における日本綿紡績業）の動向を検討したものである。したがってここでは，日本帝国主義と「在華紡」との内的連関を追求し，日本帝国主義に対する「在華紡」の積極的意義を確定しようということが企図されている。

これまで「在華紡」は正しく「一般的危機に連繋」する「帝国主義と民族との矛盾」を激成する日本帝国主義の「興頽把握の一基準」に位置づけられていた[1]。しかしながら，この「興頽把握の一基準」たる「在華紡」が，日本帝国主義の論理とどのような内的連関を有するのかということについては十分納得的な説明がなされているとは思われない。なぜなら,「在華紡」が半植民地中国をめぐる日本帝国主義の市場支配の問題として一面的に把握され，「在華紡」の「興頽把握の一基準」としての意義が日本帝国主義の矛盾とのかかわりあいで多面的に理解されていないと考えられるからである。すなわち，第一次世界大戦期までに巨大独占体の支配機構を確立させた日本綿紡績業が「大正九年の崩壊を機に慢性的生産制限の時期」に突入し，こうした状況下にあって,「中国紡績業（……）の躍進，印度紡績業（……）の発達，中国革命及び印度革命」が「中国＝印度市場の展望をもつ紡績業」に決定的で重大な市場制限的作用を果し,「危機的性質を附与[2]」したとされるのである。このような理解は「中国紡績業の躍進」に対して「在華紡」がどのような積極的意味を有したかを全く無視することになり，したがってまた「中国紡績業」と「印度紡績業」との日本帝国主義に対する本質的な差異を一般的な市場問題として同質化してしまう危険性をもっているということができよう。「在華

紡」は中国市場をめぐる商品輸出と同一の次元に位置づけられ，日本綿紡績業の「興頽」にかかわる商品輸出市場を「在華紡」がたんに代替することによって中国民族紡績業と「中国革命」に対立するというのである。「在華紡」は日本帝国主義の代名詞であり，「関税障壁」を媒介とした日本紡績業と中国民族紡績業との市場支配権をめぐる問題のうちに「在華紡」の意義が確定される。これは「在華紡」と日本帝国主義に内在する矛盾との構造的連関を市場問題に限定した一面的な把握であると考えるのである。[3)]

これに対して，「在華紡」の意義に関するもうひとつの理解は，「在華紡」が帝国主義期に特有な「資本輸出」の一形態であり，「在華紡」は日本帝国主義の確立に必然的な所産であったというものである。「在華紡」の進出の「根本的な原因」は日本綿紡績独占体が大戦期を通して抱え込んだ老大な「過剰資本」による圧力であり，「在華紡」は日本帝国主義の矛盾の一表現形態であったと理解されている。しかしながら，このような「在華紡」という形での資本輸出が，日本帝国主義の全体的な資本輸出にとっていかなる意味をもっているのか，すなわち，日本帝国主義そのもののうちに「在華紡」をどのように位置づけ，その意味の重要性をいかに評価するのかといったことについては残念ながらほとんど明確にされていない。[4)]「在華紡」はたんなる資本輸出の一形態として把握されるにとどまり，日本帝国主義と「在華紡」との内的な構造的連関を追求するまでにいたっていないといえよう。したがって，日本帝国主義にきわめて重大な意味をもった商品輸出市場としての半植民地中国に対する「在華紡」の独自の意義も十分に解明されることなくすまされているように思われるのである。[5)]

以上のような二つの「在華紡」分析の方法的視角はいうまでもなく統一的に理解されなければならない。本稿はそのひとつの試みとして，「在華紡」を日本綿業独占体の資本蓄積機構の一環に積極的に位置づけ，両者の相関を日本帝国主義の矛盾の展開過程として明らかにしようとするものである。このことは資本輸出を実現するまでに成熟した日本綿業独占体が，いかに「在華紡」の進出した中国紡績業を自己の支配体制下に組込みつつ，中国市場を再

編・確保し，新たな帝国主義的侵略体制を構築していったのか，どのような矛盾を抱え込み，いかなる意味で「興亡把握の一基準」たりうるのかといったこととも深く関係している。

1）山田盛太郎『日本資本主義分析』26頁。
2）同上書，58―59頁。
3）このような「帝国主義と民族」との対立・矛盾を，日本紡績業と中国民族紡績業，後者の飛躍的発展を経て，「在華紡」と中国民族紡績業との対立・矛盾に代替せしめていく把握の仕方は通説的である。宇佐美誠次郎「支那における紡績業の発達と外国資本」（大日本紡績連合会『東亜共栄圏と繊維産業』）は「一方では資金の充分な供給を有せず，又機械及び原棉を外国から輸入し，在庫商品の販路に苦しみながら，他方では無理にも工場を移転して支那の民族資本の成長を直接抑へることによって，日本経済の死命をも制しかねない商品市場を確保し防衛すること，「資本不足の国」日本による紡績資本の強行的対支進出の目指す所はそこにあった様に思はれる」（133―134頁）として，資本輸出としての「在華紡」の意味を積極的に否定され，「商品市場」をめぐる「在華紡」の意味を強調される。こうした論理はさらに井上晴丸氏との共著『危機における日本資本主義の構造』においていっそう鮮明にあらわれた。最近の最もすぐれた泉氏の労作「日本紡績資本の中国市場進出に関する一考察」も，私にとっては，日本紡績業と「在華紡」との内的連関を重視されているものの，いまだ市場支配権をめぐる問題として「在華紡」を把握しているように思われるのである。
4）一般的には日本帝国主義における資本輸出は「国家主導型の資本輸出」が特徴的であり，「在華紡」という形での資本輸出は日本帝国主義にとってきわめて小さな意味しかもっていないといわれている。いうまでもなく，このことは日本帝国主義そのものの理解に直接かかわる重要な問題であるが，ここでは日本帝国主義の資本輸出論の問題についてこれ以上深く立入らない。改めて検討されなければならない課題であろう。ただ，「在華紡」が「過剰資本輸出という独占段階に本来的な性格を持っており，その意味で帝国主義的進出にその本来的な裏付けを与えることになった」（高村直助「独占資本主義の確立と中小企業」岩波歴史講座『日本歴史』18，近代5，79頁）という指摘を重視し，日本帝国主義の重要な問題として「在華紡」があることだけを強調しておきたい。
5）帝国主義段階においては，資本輸出が特徴的な事態として現われるが，そのことは商品輸出と対立的関係として存在するのではなく，なおも商品輸出は独自の意味を有すると指摘されてきた。もちろんこうした一般的な理解に異論はないが，商品輸出と資本輸出とが全く無関係に独自に別個な問題として把握されることには反対である。両者は深く内的な関連性を有しているのであり，資本輸出という

新たな事態の展開によって商品輸出が規定されつつ再編されていく問題を明確にしておかなければならない。

(二)　1920年代の中国綿製品市場

第一次世界大戦の勃発を契機に中国の民族産業はいわゆる「黄金時代」[1]を迎えた。この期に中国の綿紡績業は最も顕著な発展を実現し[2],「中国における最大の工場制工業」[3]へと成長した。綿紡績業は産業構成上においても重要な地位を占めるにいたったのである[4]。

第1表にみるごとく，中国における綿紡績業は「黄金時代」の飛躍的な発展を基礎に引続き20年代それをはるかに上回る規模で大きく発展していった。錘数でみると大戦前の約840千錘は大戦後の20年には約3000千錘へとほぼ4倍近くに増加し，20年代さらに一貫して増加を続け，20年代末には5倍近くにまで達した。織機数についても同様で,「黄金時代」に比べて20年代にはいっそう顕著な増加がみられたのである。こうした設備面での動向を反映して綿糸生産高も急増した。13年の400千包は大戦中に約2倍に増加し，それが24—25年頃には約4倍に，20年代末にはほぼ6倍にまでなった[5]。

第1表　中国綿紡績業の展開

	紡錘		織機		綿糸生産高（千包）	
1913	836,828	100.0	5,980	100.0	400	100.0
1916	1,288,152	153.9	9,030	151.0	834	208.5
1918	1,456,012	174.0	10,926	181.7	900	225.0
1920	3,110,546	371.7	15,316	256.0	1,340	335.0
1921	3,191,546	381.4	16,324	272.0	1,500	375.0
1922	3,266,546	390.3	16,324	272.0	1,006	251.5
1923	3,380,000	403.9	未詳	—	—	—
1924	3,581,214	428.0	〃	—	1,486	371.5
1925	3,587,978	428.9	20,991	351.0	1,792	448.0
1927	3,674,690	439.8	29,788	498.1	2,127	531.8
1928	3,850,016	460.1	29,582	494.7	2,175	543.8
1929	4,122,236	492.7	31,222	522.1	2,298	574.5
1930	4,207,396	502.7	39,322	657.6	2,401	600.3

資）『中国近代工業史資料』第4輯，201，308頁。
備）外国資本による紡績業をも含む。錘数・織機台数は据付のものと推測される。

ところで，このような半植民地中国における綿紡績業の急激な20年代の展開は，これまで帝国主義的支配のもとにおかれてきた綿製品市場にいかなる変化をもたらすことになったのであろうか。そしてまた，このような中国における綿紡績業の発展は，戦後の中国をめぐる帝国主義的支配の構造にとっていかなる意義を有したのだろうか。[6)]

第2表は中国における綿製品の輸入状況を示したものである。輸入総額に占める綿製品の比重は，20年頃までは30％以上であったが，[7)] 21年には24％に急落しその後一貫して減少傾向をたどり，20年代末には10％台にまで落込んだ。輸入総額自体が増大したことがこうした著しい綿製品の輸入比率の低下をもたらしたとも考えられるが，綿製品輸入額は絶対的にも20年の2億6000万海関両が29年には1億9000万海関両へと25％近くも減少しているのである。

いうまでもなく，こうした輸入綿製品の相対的及び絶対的地位の低下は，中国における綿紡績業のこの期の発展と直接かかわる事態であり，国内における綿紡績業の展開が輸入外国綿製品を国内市場から排除したこと，換言すれば中国綿紡績業が，いまや帝国主義的支配下にあった中国市場を自己の手中に奪回したことを示しているといえよう。第3表はこの輸入綿製品の内訳

第2表　中国における綿製品輸入（千海関両）

	輸入総額	綿製品輸入額	比率	
1919	679,530	220,518	(34.1)	86.4
1920	799,960	255,373	(33.5)	100.0
1921	932,850	217,861	(24.0)	85.3
1922	975,034	225,354	(23.8)	88.2
1923	948,634	177,056	(19.2)	69.3
1924	1,039,102	194,783	(19.1)	76.3
1925	965,091	197,504	(20.8)	77.3
1926	1,144,697	209,189	(18.6)	81.9
1927	1,034,030	—	—	—
1928	1,210,002	191,091	(16.0)	74.8
1929	1,281,321	189,981	(15.0)	74.4
1930	1,328,232	150,918	(1.5)	59.1

資）China, The Maritime Customs, Foreign Trade of China.『中国海関華洋貿易総冊』

第3表　輸入綿製品内訳（千海関両）

	綿　糸	生地綿布	加工染色綿布	その他綿製品	土　布	計
1919	79,135(35.9)	51,707(23.4)	85,429(38.7)	3,832(1.7)	415(0.2)	220,518(100.0)
1920	84,507(33.1)	61,874(24.2)	104,637(41.0)	3,874(1.5)	481(0.2)	255,373(100.0)
1921	72,158(33.1)	48,229(22.1)	93,518(42.8)	3,277(1.5)	679(0.3)	217,861(100.0)
1922	71,229(31.6)	47,913(21.3)	102,526(45.5)	3,124(1.4)	562(0.2)	225,354(100.0)
1923	44,180(25.0)	40,417(22.8)	87,750(49.6)	4,129(2.3)	580(0.3)	177,056(100.0)
1924	36,810(18.9)	43,164(22.2)	109,337(56.1)	4,905(2.5)	567(0.3)	194,783(100.0)
1925	41,354(20.9)	44,060(22.3)	106,786(54.1)	4,966(2.5)	338(0.2)	197,504(100.0)
1926	31,163(14.9)	42,747(20.4)	127,961(61.8)	7,212(3.4)	106(0.1)	209,189(100.0)
1927	—	—	—	—	—	—
1928	19,223(10.1)	30,165(15.8)	134,995(70.6)	6,577(3.4)	171(0.1)	191,091(100.0)
1929	16,620(8.7)	26,194(13.8)	140,804(74.1)	6,294(3.3)	69(0.0)	189,981(100.0)
1930	12,779(8.5)	21,458(14.2)	109,390(72.5)	7,250(4.8)	41(0.0)	150,918(100.0)

資）Foreign Trade of China.
備）再輸出を含む。合計における数値の不整合は四捨五入による計算のために生じたものである。原表が尨大な項目を有し，それらを合計していく際にはより大きな不整合がみられるが，比率には影響はない。以下各表について同様である。

を示したものである。輸入綿製品の動向として，綿糸輸入が大幅に後退し，代って加工染色綿布の輸入が飛躍的に増大したことがわかる。20年代末には輸入綿製品の70％近くを加工染色綿布が占めるまでになった。このことは，まず第一に，中国市場がもはや綿糸輸出市場としての意味を喪失したこと，第二に，加工染色綿布の著しい増大に表現されるごとく高級綿製品市場としてのみ存在したということを意味している。従って，綿糸及び生地綿布のほとんどが高級な細糸及びそれによって製織された綿布であったと推測することができる。かくして，中国綿紡績業が自ら確保しえた綿製品市場は粗糸及び低級の綿布市場であり，細糸及び高級綿布市場には依然として帝国主義的支配が貫徹し，そうした製品はますます増大傾向にあったということが理解されよう。

ところで，このような中国綿製品市場の粗製品から高級製品への質的転換は中国綿製品市場をめぐる帝国主義的支配関係と深い内的関連を有していた。大戦前，すでに中国綿製品市場は粗製品（とりわけ綿糸）において日本及び

インドの支配的地位が確立し，高級製品（特に綿布）市場についてはイギリスの独占的支配が維持されていた[8]。従って，大戦後における中国の綿製品市場の質的転換は，中国紡績業が日本及びインド紡績業に対抗しつつ粗製品市場から彼等を駆逐したが，高級製品市場においてはイギリスの絶対的地位はゆるぎなくいつそう堅固になっていったということを意味しているであろうか。

第４～６表は綿糸・生地綿布・加工染色綿布の輸入先国別を明らかにしたものである。輸入綿糸の圧倒的部分は日本と香港からのものである。20年代中頃には日本が約半分を占め，香港は20年代末にその地位を高めている。香港からの輸入綿糸がどこの国からのものであるかを確定することはできない。しかし香港が輸出する綿糸の中に日本からの綿糸が相当数含まれていることは確かである[9]。このように考えれば，中国における輸入綿糸市場に日本がきわめて絶大な地位を築きあげていたことが理解されるであろう。中国に対する帝国主義的支配について，第一次世界大戦を境としてこれまでのイギリス・フランス・ドイツに代ってアメリカ・日本が抬頭し，イギリスの支配的地位をおびやかすほどの積極的な商品・資本輸出を増大したことが指摘されて

第4表　中国輸入綿糸国別（千海関両）

	香港	インド	イギリス	日本	アメリカ	計
1919	26,147(33.0)	19,879(25.1)	1,818(1.3)	30,252(38.2)	226(0.3)	79,135(100.0)
1920	23,845(28.2)	17,824(21.1)	2,521(3.0)	33,662(39.8)	286(0.3)	84,507(100.0)
1921	15,944(22.1)	8,552(11.9)	3,304(4.6)	31,544(43.7)	36(0.1)	72,158(100.0)
1922	15,225(21.4)	3,561(5.0)	4,924(6.9)	39,679(55.7)	21(0.0)	71,229(100.0)
1923	14,239(32.2)	2,078(4.7)	865(2.0)	25,244(57.1)	21(0.1)	44,180(100.0)
1924	10,575(28.7)	1,758(4.8)	1,220(3.3)	20,740(56.3)	60(0.2)	36,810(100.0)
1925	9,425(22.8)	2,610(6.3)	1,187(2.9)	26,271(63.5)	54(0.1)	41,354(100.0)
1926	9,539(30.6)	1,596(5.1)	1,712(5.5)	17,077(54.8)	175(0.6)	31,163(100.0)
1927	—	—	—	—	—	—
1928	8,887(46.2)	1,498(7.8)	1,336(7.0)	6,466(33.6)	102(0.5)	19,223(100.0)
1929	7,065(42.5)	1,632(9.8)	1,285(7.7)	5,913(35.6)	97(0.6)	16,620(100.0)
1930	5,189(40.6)	1,348(10.5)	1,272(10.0)	4,036(31.6)	99(0.8)	12,779(100.0)

資）前表と同じ。

第5表　中国輸入生地綿布国別（千海関両）

	香港	インド	イギリス	日本	アメリカ	計
1919	2,478(4.8)	215(0.4)	6,259(12.1)	38,722(74.9)	1,274(2.5)	51,707(100.0)
1920	2,454(4.0)	243(0.4)	12,962(20.9)	40,540(65.5)	1,503(2.4)	61,874(100.0)
1921	2,964(6.1)	139(0.3)	9,750(20.0)	31,299(64.9)	2,708(5.6)	48,229(100.0)
1922	3,102(6.5)	126(0.3)	8,370(17.5)	33,246(69.8)	1,704(3.6)	47,913(100.0)
1923	2,955(7.3)	68(0.2)	6,923(17.1)	29,285(72.5)	5(0.0)	40,417(100.0)
1924	3,209(7.4)	85(0.2)	5,833(13.5)	32,688(75.7)	52(0.1)	43,164(100.0)
1925	2,041(4.6)	133(0.3)	2,884(6.5)	36,709(83.3)	998(2.3)	44,060(100.0)
1926	1,321(3.1)	82(0.2)	3,445(8.1)	36,224(84.7)	214(0.5)	42,747(100.0)
1927	—	—	—	—	—	—
1928	1,794(5.9)	112(0.4)	3,148(10.4)	23,960(79.4)	164(0.5)	30,165(100.0)
1929	1,313(5.0)	155(0.6)	3,149(12.0)	20,639(78.8)	300(1.1)	26,194(100.0)
1930	1,343(6.3)	127(0.6)	1,576(7.3)	17,714(82.6)	3(0.0)	21,458(100.0)

資）前表と同じ。

第6表　中国輸入加工染色綿布国別（千海関両）

	香港	インド	イギリス	日本	アメリカ	計
1919	8,498(9.9)	135(0.2)	28,941(33.9)	45,372(53.1)	599(0.7)	85,429(100.0)
1920	7,000(6.7)	142(0.1)	58,710(56.1)	35,085(33.5)	602(0.6)	104,637(100.0)
1921	10,758(11.5)	122(0.1)	51,402(55.0)	29,342(31.4)	228(0.2)	93,518(100.0)
1922	11,242(11.0)	118(0.1)	52,923(51.6)	35,316(34.4)	447(0.4)	102,526(100.0)
1923	10,446(11.9)	74(0.1)	37,622(42.9)	37,619(42.9)	181(0.2)	87,750(100.0)
1924	12,218(11.2)	148(0.1)	45,196(41.3)	45,959(42.0)	72(0.1)	109,337(100.0)
1925	8,066(7.6)	185(0.2)	31,097(29.7)	62,583(58.6)	86(0.1)	106,786(100.0)
1926	6,781(5.3)	299(0.2)	33,787(26.4)	78,840(61.6)	113(0.1)	127,961(100.0)
1927	—	—	—	—	—	—
1928	9,530(7.1)	582(0.4)	31,340(23.2)	87,601(64.9)	126(0.1)	134,955(100.0)
1929	9,982(7.1)	273(0.2)	32,875(23.3)	90,777(64.5)	133(0.1)	140,804(100.0)
1930	12,238(11.2)	337(0.3)	14,326(13.1)	78,527(71.8)	105(0.1)	109,390(100.0)

資）前表と同じ。

きた。[10] そして「帝国主義の中国に対する投資は彼らが中国に商品をダンピング輸出する要求と完全に一致している」[11] といわれている。しかしながら，「1898年から1930年までの中国の輸入貨物は一貫して綿織品を主要なものとした」[12] にもかかわらず，アメリカの対中国綿製品輸出はほとんど問題になら

ない数値しか有していない。アメリカの綿糸は「南支地方に於ける特殊用途に，需要せられるゝのみにて，未だ全般的に，支那綿糸市場の競争圏内に入っては居ない[13]」し，アメリカは20年代中国の輸入品の最も主要な綿紡織品市場に大きな関心を示さず，従ってまた，中国の紡績業をめぐる帝国主義的支配のありように積極的意義をもたなかったのである[14]。

中国における綿糸市場の変化について最も特徴的なことは，インド綿糸が完全にその地位を失ったことである[15]。第一次大戦後インド紡績業はこれまでの14番手までの綿糸から16番手ないし20番手の太糸の生産に力点を移して，かつて日本綿糸がインド綿糸を駆逐しつつ確保した中国市場に進出してきだが，中国における紡績業の展開はこうした太番手市場における輸入外国綿糸の排除に成功した[16]。インド綿糸激減の原因はここにあったのである。いうまでもなく，その限りでは日本綿糸も同様な圧迫を受け，一時的には「印度糸と異なり中糸，細糸に転化して輸入せらるゝもの著増せる為め，1919年以来却て逓増の経過を辿るを見」たが[17]，20年代におけるいっそうの中国紡績業の展開によって量的には大きな比重を占めた太糸綿糸はいまや完全に市場支配権を喪い，それにともなって日本の対中国綿糸輸出も激減していった。だが，こうしたなかにあって，日本紡績業は第7表にみるごとく，対中国輸出綿糸を30番手以上の中・細糸綿糸にきりかえ，中国輸入綿糸市場における支配権の維持を図っていったのである。このことはこれまでイギリス糸が独占的に支配してきた高番手綿糸市場への日本糸の進出を意味し[18]，こうしたイギリスの市場支配権に対する日本紡紡業の蚕食過程は，また同時に，国内における綿紡績独占体の再編過程（良質・高級品生産体制の構築）と緊密に連繋する

第7表　対中国輸出日本綿糸番手別（梱）

番手別 / 年	14—20手	30—32手	40手以上	計
1921	143,336(75.5)	21,101(11.1)	25,363(13.4)	189,800(100.0)
1925	59,761(45.0)	32,339(24.3)	40,785(30.7)	132,885(100.0)

資）『月報』各年次より計算。
備）原表の誤りは正した。

ものであったのである。[19]

このような中国における綿糸市場をめぐる動向は中国綿製品市場全体の縮少版であった。第5表の輸入生地綿布国別におけるインド綿布のとるにたらない地位と圧倒的な日本綿布の地位は，中国紡績業に対する日本・インド両紡績業のありようを表現している。しかしながらここにおいても，日本綿布の対中国輸出は漸減の傾向を辿り，生地綿布に品質的に優る加工染色綿布[20]において，20年代中頃からの急激な増加が実現されているのである（第6表）。このような日本綿布の動向に対して，イギリス綿布はいまだごく一部の高級綿布市場に大きな地位をもつとはいえ，[21]その市場支配権は徐々に低下し，日本綿布によって中国市場からの後退を余儀なくされたのである。20年代後半における中国輸入綿布において生地綿布の8割近くを，加工染色綿布の6割以上を日本綿布が占めていることは，中国紡績業の展開による圧迫を受けつつも，そうした新たな状況のもとで日本紡績業が中国輸入綿製品市場において，いまなおもある意味では以前よりもいつそう強力な支配力を掌握していたことを表現しているであろう。その他綿製品の中国輸入国別は第8表のごとくであるが，これまでの考察につけくわえるべき新たな事態は存在していない

第8表　その他綿製品輸入国別（千海関両）

	香港	インド	イギリス	日本	アメリカ	計
1919	602(15.7)	4(0.1)	810(21.1)	1,989(51.9)	241(6.3)	3,832(100.0)
1920	631(16.3)	2(0.1)	1,445(37.3)	1,424(36.8)	68(1.8)	3,874(100.0)
1921	590(18.0)	5(0.2)	1,578(48.2)	931(28.4)	21(0.6)	3,277(100.0)
1922	545(17.4)	8(0.3)	1,022(32.7)	1,396(44.7)	26(0.8)	3,124(100.0)
1923	781(18.9)	3(0.1)	2,269(55.0)	878(21.3)	65(1.6)	4,129(100.0)
1924	2,076(42.3)	4(0.1)	1,021(20.8)	1,662(33.9)	33(0.7)	4,905(100.0)
1925	1,272(25.6)	6(0.1)	867(17.5)	2,592(52.2)	69(1.4)	4,966(100.0)
1926	968(13.4)	4(0.1)	1,785(24.8)	4,089(56.7)	73(1.0)	7,212(100.0)
1927	—	—	—	—	—	—
1928	1,075(16.3)	19(0.3)	953(14.5)	4,192(63.7)	39(0.6)	6,577(100.0)
1929	1,134(18.0)	8(0.1)	736(11.7)	3,937(62.6)	74(1.2)	6,294(100.0)
1930	1,718(23.7)	11(0.2)	548(7.6)	4,546(62.7)	67(0.9)	7,250(100.0)

資）第3表に同じ。

といえよう。

以上のごとく，中国紡績業の20年代の発展を基軸に再編されていく中国綿製品市場において，日本紡績業はむしろ展開しつつある中国紡績業と直接競争的な対抗関係をとらず，これまで独占的に市場支配権を保持してきたイギリス綿製品を蚕食することによって，中国紡績業の市場支配がいまだおよばない輸入綿製品市場に圧倒的な地位を築きあげることができた。こうした中国紡績業と日本紡績業とによる相互に分割的な中国綿製品市場の支配のありようは中国における地域的綿製品市場にどのような形で反映されていたのであろうか。

第9表は中国における地域別輸入綿糸（外国糸）と移入綿糸（国内糸）のおおまかな消費状態を示したものである。[22] 輸入綿糸の最大の消費地は華南で，[23] 20年代後半には5割以上がここで消費されている。次いで東三省・華中東部[24]が大きな消費地である。華北北部及び華中西部では20年代中頃から輸入綿糸は急激に減少している。中国紡績業が生産する移入綿糸の最大の消費地は華中西部であり，ここで4割～5割近くが消費され，移入綿糸の増大が輸入綿糸を減少させていった。次ぎに大きな消費地は華南で，逐年増加し，20年代中頃に量的に輸入綿糸を上回り，全消費綿糸の8割以上を占めるまでになった。移入綿糸の2割ほどが消費される華中東部も重要な消費地である。このようにみてくると，輸入綿糸の消費地として最も重要な華南及び華中東部に移入糸が同様に大きな地位を有しているということは，中国紡績業の発展によって，太番手綿糸市場から輸入綿糸は徐々に駆逐され，国内綿糸がそこに圧倒的な地位を築きあげることができたこと，そしてその地方での手織業の生産力的発展を前提にして，輸入綿糸の高級品化が進み，中・細番手市場は輸入綿糸が自己の市場として確保していたことを意味している。東三省及び華北北部においてもほぼ同じことがいえる。移入綿糸が輸入綿糸を陵駕するのは20年代中頃からであり，それによって輸入綿糸の低番手製品は減少していった。しかしながら，移入糸の重要な消費地華中西部及び華南と異るところは，20年代後半から移入糸の消費が減少あるいは停滞していることである。

第9表　中国各地における綿糸輸移入地域別（千海関両）

		1919	1920	1921	1922	1923
東三省	輸入	8,068(10.6)	9,129(11.0)	11,420(15.7)	9,921(14.2)	6,783(15.5)
	移入	5,676(9.9)	3,671(5.7)	5,782(7.7)	6,539(6.9)	9,245(8.9)
	計	13,744	12,800	17,202	16,460	16,028
華北・北部	輸入	13,268(17.4)	9,436(11.3)	10,988(15.1)	12,846(18.4)	8,034(18.3)
	移入	7,819(13.7)	6,366(9.9)	7,572(10.0)	7,661(8.1)	10,767(10.4)
	計	21,087	15,802	18,560	20,507	18,801
華北・東部	輸入	3,067(4.0)	4,676(5.6)	4,805(6.6)	6,764(9.7)	4,626(10.6)
	移入	4,110(7.2)	3,814(5.9)	6,172(8.2)	5,509(5.8)	4,363(4.2)
	計	7,177	8,490	10,977	12,273	8,989
華中・西部	輸入	10,467(13.7)	9,997(12.0)	6,821(9.4)	5,735(8.2)	2,549(5.8)
	移入	25,542(44.6)	26,015(40.4)	29,790(39.5)	46,390(49.0)	49,343(47.6)
	計	36,009	36,012	36,611	52,125	51,892
華中・東部	輸入	12,441(16.3)	17,205(20.7)	5,852(8.1)	8,041(11.5)	3,544(8.1)
	移入	11,003(19.2)	12,527(19.4)	11,413(15.1)	11,736(12.4)	17,405(16.8)
	計	23,444	29,732	17,265	19,777	20,949
華南	輸入	29,082(38.1)	32,799(39.4)	32,793(45.1)	26,364(37.8)	18,268(41.7)
	移入	3,077(5.4)	12,052(18.7)	14,659(19.4)	16,786(17.7)	12,498(12.1)
	計	32,159	44,851	47,452	43,150	30,766
総計	輸入	76,401 (100.0)	83,241 (100.0)	72,682 (100.0)	69,670 (100.0)	43,811 (100.0)
	移入	57,227 (100.0)	64,446 (100.0)	75,391 (100.0)	94,621 (100.0)	103,620 (100.0)
	計	133,628	147,687	148,073	164,291	147,431

資）前表に同じ。
備）（　）内は輸入および移入のそれぞれの総計に対する比率。

1924	1925	1926	1928	1929	1930
5,467(15.0)	7,286(17.6)	4,061(13.0)	4,089(21.3)	3,462(20.9)	2,874(22.8)
7,925(7.5)	9,560(9.5)	12,508(9.4)	9,174(7.7)	9,005(7.3)	8,550(6.1)
13,392	16,846	16,569	13,263	12,467	11,424
4,646(12.7)	6,123(14.8)	3,867(12.4)	1,250(6.5)	687(4.1)	468(3.7)
11,003(10.4)	6,487(6.5)	13,203(9.9)	11,241(9.4)	13,714(11.1)	12,139(8.6)
15,649	12,610	17,070	12,491	14,401	12,607
3,543(9.7)	3,188(7.7)	1,314(4.2)	315(1.6)	389(2.3)	234(1.9)
2,764(2.6)	2,216(2.2)	1,665(1.2)	2,172(1.8)	8,239(6.7)	13,092(9.3)
6,307	5,404	2,979	2,487	8,628	13,326
3,017(8.3)	3,383(8.2)	1,905(6.1)	321(1.7)	99(0.6)	197(1.6)
54,407(51.4)	43,375(43,2)	45,959(34.5)	52,173(43.8)	42,673(34.7)	47,090(33.5)
57,424	46,758	47,864	52,494	42,772	47,287
4,741(13.0)	7,304(17.7)	5,401(17.3)	2,597(13.5)	3,027(18.3)	2,089(16.6)
16,184(15.3)	21,185(21.1)	24,339(18.2)	18,689(15.7)	20,533(16.7)	15,173(10.8)
20,925	28,489	29,740	21,286	23,560	17,262
15,067(41.3)	14,005(33.9)	14,696(47.0)	10,606(55.3)	8,893(53.7)	6,738(53.5)
13,493(12.8)	17,676(17.6)	35,715(26.8)	25,755(21.6)	28,868(23.5)	44,521(31.7)
28,560	31,681	50,411	36,361	37,761	51,259
36,480 (100.0)	41,289 (100.0)	31,253 (100.0)	19,179 (100.0)	16,559 (100.0)	12,601 (100.0)
105,775 (100.0)	100,500 (100.0)	133,394 (100.0)	119,204 (100.0)	123,035 (100.0)	140,565 (100.0)
142,255	141,789	164,674	138,383	139,594	153,166

第10　表　中国各地における生地綿布輸移入地域別（千海関両）

		1919	1920	1921	1922	1923
東三省	輸入	15,399(30.1)	19,490(31.3)	16,010(32.4)	17,364(35.9)	14,258(35.4)
	移入	1,946(19.3)	3,265(27.5)	5,382(34.6)	5,523(32.0)	7,654(32.7)
	計	17,345	22,755	21,392	22,887	21,912
華北・北部	輸入	10,489(20.5)	9,283(14.9)	7,985(16.2)	7,420(15.4)	5,866(14.6)
	移入	2,874(28.6)	2,857(24.1)	2,938(18.9)	5,313(30.8)	6,129(26.2)
	計	13,363	12,140	10,923	12,733	11,995
華北・東部	輸入	3,109(6.1)	3,956(6.3)	5,077(10.3)	3,326(6.9)	2,857(7.1)
	移入	1,412(14.0)	1,626(13.7)	2,399(15.4)	1,683(9.8)	2,477(10.6)
	計	4,521	5,582	7,476	5,009	5,334
華中・西部	輸入	8,261(16.1)	6,761(10.8)	7,151(14.5)	6,107(12.6)	4,472(11.1)
	移入	1,229(12.2)	1,309(11.0)	1,041(6.7)	1,003(5.8)	2,376(10.2)
	計	9,490	8,070	8,192	7,110	6,848
華中・東部	輸入	11,212(21.9)	19.111(30.7)	8,641(17.5)	9,745(20.2)	9,046(22.5)
	移入	2.272(22.6)	2,220(18.7)	2,673(17.2)	2,443(14.2)	2,842(12.2)
	計	13,484	21,331	11,314	12,188	11,888
華南	輸入	2,741(5.4)	3,716(6.0)	4,542(9.2)	4,341(9.0)	3,795(9.4)
	移入	330(3.3)	577(4.9)	1,110(7.1)	1,276(7.4)	1,911(8.2)
	計	3,071	4,293	5,652	5,617	5,706
総計	輸入	51,213 (100.0)	62,319 (100.0)	49,408 (100.0)	48,301 (100.0)	40,292 (100.0)
	移入	10,065 (100.0)	11,852 (100.0)	15,542 (100.0)	17,243 (100.0)	23,389 (100.0)
	計	61,278	74,171	64,950	65,544	63,681

資）前表に同じ。

1924	1925	1926	1928	1929	1930
13,260(30.3)	19,860(44.9)	20,920(49.0)	16,953(56.5)	14,051(54.0)	11,131(52.6)
6,469(28.7)	7,806(27.7)	9,973(29.7)	8,643(20.6)	11,226(23.1)	11,872(20.7)
19,729	27,666	30,893	25,596	25,277	23,003
5,548(12.7)	6,078(13.7)	4,871(11.4)	4,264(14.2)	3,539(13.6)	3,242(15.3)
5,515(24.4)	7,559(26.8)	7,475(22.3)	9,711(23.2)	11,572(23.8)	16,613(28.9)
11,063	13,637	12,346	13,975	15,111	19,855
2,621(6.0)	1,804(4.1)	1,714(4.0)	513(1.7)	1,051(4.0)	765(3.6)
2,329(10.3)	1,542(5.5)	2,086(6.2)	2,287(5.5)	2,972(6.1)	4,869(8.5)
4,950	3,346	3,800	2,800	4,023	5,634
5,411(12.4)	3,178(7.2)	3,118(7.3)	1,676(5.6)	2,182(8.4)	852(4.0)
2,177(9.6)	2,870(10.2)	2,635(7.9)	7,108(17.0)	6,685(13.7)	5,871(10.2)
7,588	6,048	5,753	8,784	8,867	6,723
12,758(29.2)	9,884(22.3)	7,525(17.6)	4,294(14.3)	3,267(12.6)	3,316(15.7)
3,984(17.6)	5,802(20.6)	7,436(22.2)	8,216(19.6)	9,216(18.9)	7,826(13.6)
16,742	15,686	14,961	12,510	12,483	11,142
4,172(9.5)	3,451(7.8)	4,582(10.7)	2,296(7.7)	1,907(7.3)	1,842(8.7)
2,100(9.3)	2,590(9.2)	3,947(11.8)	5,917(14.1)	6,989(14.4)	10,413(18.1)
6,272	6,041	8,529	8,213	8,896	12,255
43,792 (100.0)	44,257 (100.0)	42,728 (100.0)	29,994 (100.0	25,999 (100.0)	21,150 (100.0)
22,575 (100.0)	28,170 (100.0)	33,551 (100.0)	41,882 (100.0)	48,661 (100.0)	57,463 (100.0)
66,367	72,427	76,279	71,876	74,660	78,613

このような事態は華北東部において最も典型的にあらわれている。このことは，これらの地方に中国紡績業が成立し，その地域の綿糸需要をまかなうことができたことの表現である。華北一帯及び華中全体では中国紡績業の急速な発展によって輸入綿糸はほぼ完全に駆逐され，しかもそこにおける手織業の綿糸需要がいまだ中・細糸を使用するまでの展開を示しておらず，あるいはまた中・細糸に対する需要が存在したとしても，その地域に成立した中国紡績業の供給範囲にあり，輸入綿糸は高級品化によってもそれ自身新たな販路を見出すことはできなかったのである。[25] かくして大戦前，華南及び華中西部（長江一帯）で独占的地位を有したインド綿糸は中国紡績業に圧迫され市場からの敗退を余儀なくされ，そうしたなかで日本綿糸が高番手・高級品化によってイギリス糸の支配する市場に進出し，最終的には中国綿糸市場に中国糸とならんで二分割支配を確立することになったということができよう。[26] そしてこのような中国綿糸市場における再編過程が中国紡績業の発展を基軸にして20年代中頃からドラスチックに進展したと考えることができるのである。

次ぎに同じ第10表によって地域別輸移入綿布の消費状態を考察しよう。綿布の地域別移入品はほとんどが生地綿布であり，それ以外の綿布は全て土布として取扱われている。従って，移入生地綿布の大部分は中国紡績業の兼営織布であり，その消費地は東三省及び華北北部が中心で全体の5～6割近くが消費されている。[27] 輸入生地綿布の消費地も東三省を筆頭に華北北部である。これらの地方における輸入品は比較的粗製品が多く，[28] 輸入綿布と中国紡績の兼営織布とが競合状態にあったということができる。しかしながら，華北北部では20年代中頃より兼営織布による輸入綿布の駆逐がはじまり，20年代末頃には輸入綿布の市場は輸移入綿布の2割弱にまで縮少されるに至った。東三省においても移入綿布の逐年の増加が著しく，輸入綿布は26年を最高として漸次減少傾向をたどり，30年には移入綿布は輸入綿布を陵駕することになった。華北東部・華中西部においても20年代中頃より兼営織布の移入によって輸入綿布は市場を追われていったが，華北北部のように移入綿布の増加以上に輸入綿布の減少が著しい事態は綿糸市場におけると同様にその地域に成

立した中国紡績業の発展に大きく依存するものであった。華南においては移入綿布の比率が年々高まり，20年代末には大きな地位を占めるまでになった。このような生地綿布の動向に対応して土布需要も大きく変化していった。第11表は土布移入地域別である。土布の消費地は東三省と華南であるが，兼営織布の流入によって華南での土布の消費は，相対的に大きく後退した。東三省・華中西部・華南において，輸入綿布の減少の背後には兼営織布と土布との競合が存在していたのである。このような生地綿布市場のありように対して，輸入加工染色綿布は兼営織布との直接的な競争関係を有さず，中国全土にわたって圧倒的な市場支配権を確立した。第12表加工染色綿布輸入地域別をみると，上海という特別な都市（上海を仲継地として各地に再移出される）を含む華中東部を中心に中国全域に逐年増大する形で加工染色綿布が輸入されていることを理解されよう。輸入綿布はいまや加工染色綿布として，兼営織布によって市場から駆逐される生地綿布に代って，重要な意義を有したのである。

輸入生地綿布及び兼営織布の一部は，上海・天津等で染色されて各地に移出されていたが[29]，第11表の土布移入地域別と対応させてみると，それによって加工染色綿布が大きく後退していっているという事態を見だすことはできない。中国における綿布消費額中8割近くを占めた「土布及染織廠産品」[30]は輸入生地綿布に対抗して市場拡大を実現していく中国紡績業の兼営織布との競争を通して，中国紡績業の綿糸あるいは輸入高級（細番手）綿糸を使用するいわゆる「改良土布」の生産を基軸にした再編過程を歩まねばならなかったのである。第13表の土布輸移出地域別でみるごとく，20年代後半には上海近郊を中心とする華中東部が輸移出土布の8割以上を供給するといった主要な輸移出地となり，そこからは主として糸染織土布・成正染土布・土染洋布といった土布の染織品が輸移出され，華中西部及び華南の土布移出地としての地位は失われていった。中国紡績業における兼営織布の展開は，こうして旧来の農村家内工業を破壊しつつ自己の販路を獲得していくとともに，これまでの土布業に対して一定の再編過程を促迫し，そのことがまた，高番手綿

第11表　土布移入地域別（千海関両）

	1919	1920	1921	1922	1923
東三省	2,056(32.0)	2,017(29.9)	1,883(26.5)	1,921(23.4)	1,321(14.4)
華北北部	265(4.1)	230(3.4)	223(3.1)	252(3.1)	224(2.4)
華北東部	289(4.5)	205(3.0)	208(2.9)	151(1.8)	179(2.0)
華中西部	502(7.8)	353(5.2)	633(8.9)	1,571(19.1)	2,779(30.4)
華中東部	441(6.9)	520(7.7)	425(6.0)	404(4.9)	594(6.5)
華南	2,868(44.7)	3,420(50.7)	3,729(52.5)	3,919(47.7)	4,051(44.3)
計	6,421 (100.0)	6,742 (100.0)	7,104 (100.0)	8,222 (100.0)	9,148 (100.0)

資）前に同じ。

第12表　加工染色綿布輸入地域別（千海関両）

	1919	1920	1921	1922	1923
東三省	28,625(32.4)	19,395(19.2)	15,634(16.9)	18,553(18.4)	16,285(17.8)
華北北部	12,323(13.9)	12,723(12.6)	11,197(12.1)	12,942(12.8)	12,440(13.6)
華北東部	3,801(4.3)	3,726(3.7)	7,391(8.0)	6,516(6.5)	7,061(7.7)
華中西部	15,284(17.3)	15,306(15.2)	21,078(22.8)	20,230(20.0)	16,954(18.5)
華中東部	21,547(24.4)	41,469(41.1)	24,880(26.9)	30,087(29.8)	26,833(29.3)
華南	6,822(7.7)	8,323(8.2)	12,219(13.2)	12,631(12.5)	12,102(13.2)
計	88,407 (100.0)	100,946 (100.0)	92,393 (100.0)	100,965 (100.0)	91,679 (100.0)

資）前表に同じ。

第13表　土布移出地域別及び国別輸出（千海関両）

		1919	1920	1921	1922	1923
東三省		1,246(11.1)	58(0.5)	9(0.1)	315(2.4)	133(0.9)
華北北部		355(3.2)	206(1.8)	233(1.8)	110(0.8)	100(0.6)
華北東部		53(0.5)	56(0.5)	121(0.9)	108(0.8)	54(0.3)
華中西部		386(3.4)	435(3.9)	686(5.3)	1,681(12.7)	2,460(15.9)
華中東部		7,434(66.2)	7,529(66.9)	9,376(71.8)	8,420(63.6)	8,591(55.6)
華南		1,755(15.6)	2,962(26.3)	2,641(20.2)	2,602(19.7)	4,112(26.6)
移出計		11,229 (100.0)	112,246 (100.0)	13,066 (100.0)	13,240 (100.0)	15,448 (100.0)
輸出計		4,591 (100.0)	4,461 (100.0)	5,107 (100.0)	4,623 (100.0)	5,273 (100.0)
主要輸出先	香港	1,821(39.7)	2,730(61.2)	2,917(57.1)	2,444(52.9)	2,926(55.5)
	東南アジア	879(19.1)	1,552(34.8)	1,807(35.4)	1,774(38.4)	2,143(40.6)
	ロシア	1,747(38.1)	39(0.9)	71(1.4)	290(6.3)	73(1.4)
	インド	58(1.3)	26(0.6)	51(1.0)	36(0.8)	48(0.9)

資）前表に同じ。

1924	1925	1926	1928	1929	1930
874(11.7)	3,585(30.6)	1,967(16.6)	1,989(21.6)	6,367(48.2)	6,336(47.7)
213(2.9)	156(1.3)	118(1.0)	118(1.3)	404(3.1)	183(1.4)
97(1.3)	96(0.8)	84(0.7)	45(0.5)	68(0.5)	103(0.8)
1.780(23.9)	2,469(21.1)	2,965(25.0)	2,979(32.3)	2,277(17.2)	2,076(15.6)
707(9.5)	1,392(11.9)	1,225(10.3)	896(9.7)	591(4.5)	456(3.4)
3,782(50.7)	4,022(34.3)	5,478(46.3)	3,188(34.6)	3,496(26.5)	4,131(31.1)
7,453 (100.0)	11,722 (100.0)	11,839 (100.0)	9,215 (100.0)	13,202 (100.0)	13.287 (100.0)

1924	1925	1926	1928	1929	1930
12,609(11.4)	18,324(17.0)	21,743(17.5)	25,625(19.0)	26,232(18.7)	20,799(19.2)
12,719(11.5)	15,081(14.0)	15,354(12.3)	16,871(12.5)	12,984(9.3)	14,719(13.6)
6,295(5.7)	5,022(4.7)	6,290(5.1)	4,986(3.7)	8,977(6.4)	8,612(8.0)
21,824(19.7)	18,830(17.5)	19,401(15.6)	27,334(20.3)	28,522(20.4)	18,025(16.6)
42,211(38.2)	38,334(35.6)	43,498(35.0)	47,269(35,0)	49,166(35.1)	28,814(26.6)
14,826(13.4)	11,974(11.1)	18,041(14.5)	12,811(9.5)	14,192(10.1)	17,299(16.0)
110,485 (100.0)	107,569 (100.0)	124,329 (100.0)	134,900 (100.0)	140,079 (100.0)	108,273 (100.0)

1924	1925	1926	1928	1929	1930
132(1.0)	127(0.8)	135(0.8)	60(0.4)	30(0.2)	87(0.5)
78(0.6)	164(1.0)	552(3.5)	313(2.1)	154(0.9)	93(0.5)
22(0.2)	46(0.3)	28(0.2)	75(0.5)	260(1.5)	44(0.2)
1,478(11.6)	2,369(14.1)	2,386(15.0)	1,851(12.7)	1,251(7.1)	754(4.0)
7,750(60.6)	11,489(68.5)	9,616(60.3)	10,488(71.8)	14,548(83.1)	1.664(87.5)
3,329(26.0)	2.580(15.4)	3,228(20.2)	1,825(12.5)	1,254(7.2)	1,406(7.4)
12,789 (100.0)	16,775 (100.0)	15,947 (100.0)	14,609 (100.0)	17,499 (100.0)	19,950 (100.0)
3,739 (100.0)	3,028 (100.0)	2,907 (100.0)	2,889 (100.0)	2,859 (100.0)	2,726 (100.0)
2,095(56.0)	1,281(42.3)	686(23.6)	1,371(47.5)	1,090(38.1)	1,148(42.1)
1,520(40.7)	1,630(53.8)	2,052(70.6)	1,473(51.0)	1,727(60.4)	1,548(56.8)
5(0.1)	44(1.5)	112(3.9)	4(0.1)	2(0.1)	—
22(0.6)	37(1.2)	37(1.3)	14(0.4)	35(1.2)	21(0.8)

糸の需要を創りだし，土布の染織品生産に随伴する加工染色綿布需要を生みだしていったのである。

こうして，20年代に再編されていく中国綿製品市場において，華北北部及び華中・華南では低番手製品たる中国紡績業の綿糸が需要され，外国輸入綿糸の駆逐が実現されたが，華南・東三省及び華中東部（上海近辺）では高番手輸入綿糸がいまだ大きな地位を占めていた。しかしながら，そうした地域における土布業の展開もいまや中国紡績業の兼営織布との競争にさらされ，糸染・染色布といった一連の「模様織物」あるいは人絹交織を基軸にした編成替を強いられたが[31]，そのことによっても輸入加工染色綿布にとうてい対抗できるものではなかった。中国紡績業の展開が，低番手綿糸及び生地綿布によって在来の農村家内工業を破壊しつつその分野において自己の支配的地位を確保することになったが，中国紡績業は高番手綿糸及び加工染色綿布をいまだ生産するまでにいたらず[32]，輸入品とりわけ日本製品のイギリス製品に代る独占的支配を許していたのである[33]。日本紡績業はこうした中国綿製品市場の再編過程に歩調を合せ，中国綿製品市場を二分して支配する体制を構築していったのである。

ところで，中国において消費される綿布のうち，「純粋に中国人が自紡自織したものは6割にみたず，直接間接洋商に掣肘を受けるものは4割以上である[34]」といわれている。中国綿製品市場の再編過程に基軸的意義を有した中国紡績業の内実と「洋商」との関係を次ぎに検討することにしよう。

1)　周秀鸞編著『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』参照。

2)　「とくにこの時期の民族工業の発展は軽工業（主として綿紡織業および製粉業）に局限されており，重工業の発展は極めて微弱であった」(中国近代経済史研究会編訳『中国近代国民経済史』下巻，18頁)。

3)　工商部工商訪問局編『中国工業化之程度及其影響』37頁。本書は何廉・方顕延 "Extent and effects of industrialization in China" の中国訳である。有沢広巳編『支那工業論』に邦訳がある。

4)　「綿糸紡績業は支那の工業に於て最も重要なもの」(劉大鈞・倉持博訳『支那工業論』29頁）であり，「綿業は今日支那の最大の工場工業として，巨大な資本投下と多数の労働者を有する大工場で行われている」(方顕延「支那の綿業」有沢広巳編

『支那工業論』297頁）が，このことを統計的に精確にできる資料は欠如している。不完全なものではあるが，農商部統計によれば，1919年の民族工業における大工場335のうち綿糸染織業は80で約24％を占め（前掲『第一次大戦時期中国工業的発展』121頁），また1920年の統計によれば綿糸染織業は全労働者数の約73％を占めており，そのうち63％近くは綿糸紡織業に従事している。さらに工場当労働者数では綿紡績業は4000人以上に達し，次に多い製糸業の671人をはるかに陵駕している（前掲『中国工業化之程度及其影響』22頁以下参照）。時代は新しくなるが，よく使用される「中国工業調査報告」（1934年）によれば，綿糸紡績業は全体の資本額の34.2％，職工数の32.6％を占める。劉大釣氏の上海工業調査研究によれば，中国の工業の約半分を占める上海の工業において，綿紡績業がきわめて重要な地位にあることが指摘されている（前掲『支那工業論』参照）。

5) ここで注意しておきたいことは，こうした中国における綿紡績業の発展が中国の民族資本による綿紡績業の発展を全く意味しないということである。このことについては次節で論じるが，中国紡績業といった場合，ここでは外国資本による紡績業をも含めている。

6) 周知のごとく，世界大戦は中国からの帝国主義諸国とりわけイギリスの一時的後退を余儀なくさせた。このことが中国綿製品市場に輸入綿製品杜絶にもとづく大きな市場的空隙を与えることになった。ここに中国紡績業が「黄金時代」を享受する根拠が存在したといえる。しかしながら，そうした一時的な帝国主義的支配の後退は，戦争という特殊条件によってひきおこされたものであり，その後の20年代のいっそう顕著な発展の根拠ともなりえないし条件ともなりえない。そしてまた，中国における紡績業の発展が帝国主義的支配という外囲的条件と無関係に実現されるものでないかぎり，この綿紡績業の発展は戦後の新たな帝国主義的支配の構造変化と積極的にかかわらしめて解明されなければならないであろう。

7) 本表以前の数値については前掲「支那の綿業」参照（この方顕延氏の論文は，同氏の大著“Cotton industry and trade Vol. Ⅰ，Ⅱ”の要約である。Vol. Ⅱは尨大な資料集となっているが十分検討する時間的余裕がなかった。しかしこの要約論文で主旨は十分いいつくされている）。尚，方顕延氏の表は綿製品の純輸入額を採用しているので本表とは異る。しかし比率の上からみると大きな相違はない。本表が総輸入額（外国への再輸出分を含む）を採用したのは，後に検討する国別輸入状況の際の数値と一致させ統一的に理解したかったからである。

8) 厳中平『中国棉紡織史稿』（依田憙家訳『中国近代産業発達史』）邦訳189頁以下参照。

9) 「香港の輸入貿易中で，日本よりの輸入が相当多額を占めている筈であるから，日本より支那への輸入は……一層多くなるべき訳である」（『大日本紡績連合会月報』大15・4「支那関税問題に就て」―以下『月報』と略称）。生地綿布・加工綿

布の輸入動向からすれば，この香港からの輸入の大部分は日本からのものと考えてさしつかえないようであるがこの点はさらに検討を要する。

10) 呉承明『帝国主義在旧中国的投資』及び前掲『第一次大戦時期中国民族工業的発展』参照。

11)〜12) 同上『帝国主義在旧中国的投資』57頁。

13) 井村薫雄『紡績の経営と製品』82頁。

14) このことは中国をめぐる帝国主義的支配関係の具体的ありようを解明することによって明らかにされるものであるが，呉承明氏らの研究では，帝国主義の中国からの掠奪方式が商人資本的な貿易・運輸・銀行等を通しての流通過程からの収奪として特徴づけられ，紡績業を代表とする工業投資についてはその意義が明確にされていない。そのため，日本とアメリカの中国に対する支配方式の相異についても問題関心が示されていない。

15) 第一次大戦前におけるインド糸の地位は圧倒的で地域別の格差はあるが全輸入綿糸の60%近くを占めていた（前掲『中国近代産業発達史』165頁以下参照）が，それは「14番手を中心とし，品質良好ならざれども価格の低廉を以て其特色となし，生活程度低き内地の需要に充て」（西川喜一「棉工業と綿糸綿布」『支那経済総覧』第3巻，236頁）られていた。

16) 後述するが，中国紡績業が生産する綿糸の番手は14—20番手であった。

17) 前掲「棉工業と綿糸綿布」236頁。

18) 「今日二十番手以下に於て支那綿糸の圧迫を受けて居るけれど，それ以上の番手に在りては，支那市場に或程度の対英国綿糸の競争を為し得るまでに日本紡綿業の発展し来れるは，否定すべからざる事実である」（前掲『紡績の経営と製品』110—111頁）。かくして，「日本の支那綿製品輸入における着実な発展は先づ最初合衆国を犠牲とし，次いで英領印度，そして最後に世界綿業界の覇王イギリスを犠牲にして得られたものであった」（前掲「支那の綿業」352頁）。

19) 海外市場における動向をも包摂した形で構築された綿紡績独占体の資本蓄積体制は，中国市場を主軸とするアジア綿製品市場の新たな編成替によって再編過程を歩むことになるのであるが，国内における再編過程のありようについては拙稿「1920年代の日本綿糸紡績業の『合理化』と独占体制」（『土地制度史学』第62号）を参照。

20) ここでの分類は独自に行ったものであり，全ての商品が生地綿布よりも良質であるというわけではない。しかしより多くが良質・高級品に属するものであるといえる。

21) 山崎長吉『支那の紡績と織物』参照。山崎氏は各々の綿布について日・英両品の勢力を考察しており，ここでもできるかぎり品質の優劣による綿布区分をもちいたかったが，使用した『貿易統計表』における項目は複雑でしかも20年代にその

配列及び名称の変更等があって，しかたなく生地綿布と加工染色綿布という区分を採用した。

22）この中国綿製品市場の地域区分はほぼ常識的な区分に，中国における紡績業の展開の地域性等を考慮して独自に行ったものである。しかしながら，ここでの輸移入額はさらにそこから再輸移出されるものを含んでいるのでいうまでもなくけっして精確な数値ではありえず，おおよその状態である。さらにまた，ここでの地域別における製品の品質（番手別等）及び国別等については全く知りえなく，これまでの検討を前提にした推測が分析のうちに入りこまざるをえなかった。いっそう立入った考察は今後の課題としなければならない。

23）「雲南省固有の土法製糸業は外国綿糸の輸入以来殆ど衰頽し」「此等の輸入綿糸を用いて土布の染織を業とするもの各県到る処に行はれ」た（「雲南地方に於ける綿糸布状況」『月報』大12・1参照）。

24）華中東部は上海を中心とする地域であり，ここでの輸入糸がこの地域で全て消費されるとは限らない。むしろ華南・華中西部・東三省に再移出されると考えられる。しかし，小規模染織業（農家副業としの土布業と区別される）が上海を中心とした江蘇・江南・江北地方に最も多く存在し，それらが輸入綿糸を使用していたといわれているので，この地域での輸入糸消費もかなりあるものと推測される（葉量『中国紡織品産銷誌』89頁以下参照）。

25）華北北部の中心地天津は「輸入外国綿糸の最大の需要地」とされ，「同地方における土布の織造盛にして，自然外国糸の需要多きことにも因る」（前掲『紡績の経営と製品』97，98頁）といわれているが，確かに22年頃まで輸入糸は大きな地位を有していたが，その後衰落し20年代後半では細番手の中国糸が輸入糸に代って需要されるようになったと考えるべきであろう。

26）華南地方の最大の需要地雲南省において，すでに20年代前半に「42番手は全く日本綿糸の独占市場」（同上書，127頁）と化していた。

27）「織物は平布が多く，販路は東三省と武漢である」（上海特別市社会局『上海之工業』9頁）。

28）前掲『中国紡織品産銷誌』99頁。

29）前掲『紡績の経営と製品』133頁。

30）前掲『中国紡織品産銷誌』99頁。

31）中国農村綿織物業（土布業）の衰退は20年代中頃からの中国紡績業の急速な展開と歩調を合せて進行したと考えられる。宝抵のように衰頽過程を歩み始めるものもあれば（方顕延・畢相輝「北支農村工業の発達と衰頽」前掲『支那工業論』208頁），高陽のように「白布は外部の競争によって日に狭溢となり，篠格布＜色布及び糸染としての土布（綾木綿）―― 西川＞綿糸と人絹糸との交織による交織物」（呉知『郷村織布工業の一研究』邦訳45頁）に転換するものもあった。管見の限り

では，これまでの中国農村織物業に関する研究は主に華北地方に集中しており，今後さらに各地域にわたる緻密な検討が必要であることはいうまでもない。とりあえず彭澤益編『中国近代手工業史資料』第3巻を参照。

32) 「近来市場の需要は漸次細布に移ってきたが，織布においては技術者の欠乏，整理機器がととのわず，細花布工場はまだまだ少ない」(前掲『上海之工業』9頁)。

33) 高番手綿糸市場と同様に加工染色綿布市場においても「細糸によって製織される質地が薄く光沢の比較的強いもの例えば羽綢，寧綢，洋板綾，泰西緞等の大半は英国品であり，質地が比較的粗厚で光沢の比較的弱いもの例えば直貢嘰羽綾等の大半は日本品であり……染色布についていえば日本品のために英国品は圧倒されている」(前掲『中国紡織品産銷誌』100—101頁) といわれるように日英両国品の競争が展開され，「加工綿布中黒光付ジーンズ，鼠色ジーンズ，光付金巾，紅金巾，ネル類は既に英米品を駆逐し，又六ツ綾，網代，五枚繻子類は本邦品の独占に属する」(農商務省『中部及北部及支那に於ける貿易状況』104頁) ものであった。

34) 前掲『中国紡織品産銷誌』99頁。

(三) 中国における紡績業の展開と「在華紡」

これまで，中国紡績業の発展を基軸とした中国綿製品市場の再編過程を検討した。ここでは中国紡績業の発展過程をさらに立入って考察することによって，日本綿紡績独占体の「資本輸出」として実現された「在華紡[1]」が中国における紡績業の展開とどのような関係にあり，そしてそのことが中国綿製品市場の再編にいかなる意義を有していたのかということを明らかにしなければならないであろう。

中国紡績業は資本系列からいえば，民族資本による民族紡績業と日本資本による「在華紡」と僅少ではあるがイギリス資本によるものとの三者によって構成されていた。

第一次大戦を契機とする中国紡績業の「黄金時代」はまず中国民族紡績業の「黄金時代」として実現された。大戦前より徐々に進められてきた日本紡績業における綿糸生産の高番手化と綿布生産への漸次的移行は大戦によるイギリス綿糸布のアジア市場からの後退によって決定的となった。日本紡績業はこれまでアジア綿製品市場を支配してきたイギリスに代ってそこに圧倒的な地位を確保しうる体制を構築していった[2]。いまひとつ中国綿糸市場に大きな勢力を有したインド紡績業もこの期に綿布生産への傾斜を強めていった[3]。

このような日本及びインド紡績業における高番手綿糸生産・綿布生産への移行にともなう原糸需要の増大は，必然的に中国市場に対する綿糸輸出を減退させ，「外国綿紡績業が中国市場を分割するおこぼれを拾って自己の綿糸工場を発展させる[4]」にすぎなかった民族紡績業にいまや広大な綿糸市場を与えることになったのである。大戦前，手紡糸を破壊することでかろうじて綿糸市場の3割近くを占めることができた民族紡績業は，1920年頃には輸入綿糸の激減によって市場の6～7割までを占めるまでになった[5]。さらにまた，こうした民族紡績業が享受した広大な綿糸市場は，中国における綿糸需要がそれほど大きな増大をみないにもかかわらず[6]，輸入綿糸の激減とそれにともなう投機思惑熱の影響を受けて[7]，綿糸価格の暴騰を経験することになった。

第14表にみるごとく，16手綿糸一包は1915年には約127元であったが19年には約280元へと2倍以上に騰貴した。このため，15年に綿糸毎包4元ほどの欠損をみていたものが，19年には逆に71元ほどの利益を計上することができたのである。こうした巨額な利益は，いうまでもなく企業の新設・拡充の最も主要な要因であった。例えば，南通の大生第一廠では1899年—1916年までの17年間の純割増配当金は439万両（年間平均26万両）にすぎなかったが

第14表　綿糸価と利益（元）

	綿糸価	費用	利益
1914	139.16	119.58	19.58
1915	126.57	130.95	— 4.38
1916	144.06	136.45	7.61
1917	212.59	175.66	36.93
1918	221.68	200.25	21.43
1919	279.72	209.16	70.56
1920	271.61	206.64	64.97
1921	210.49	200.28	10.21
1922	196.50	217.13	—20.63

資）周秀鸞『第一次大戦時期中国民族工業的発展』30頁。
　　厳中平他編『中国近代経済史統計資料選輯』165頁。
備）「費用」のうち7—8割は原棉である（浜田峰太郎『支那に於ける紡績業』288頁より計算）。

1917年には66万両の多きに達し，この期の官利は9分にも達した。これによって機械設備の拡充が実現された。すなわち1899年—1917年までの18年間にわずかに40,950錘（年平均約2300錘）を増錘したにすぎなかったが，1917—24年間に55万錘（年平均約8万錘）にのぼる紡錘を設置したのである。また申新一廠は1915年にはわずか2万元ほどの利益しかみなかったが，17年には40万元の利益を獲得し，18年には80万元にまで達し，この巨大な利益に基づいて19—21年間に申新二廠，三廠，四廠と3工場を増設した[8]。これらは既設工廠に関するものであるが，この期に新設された紗廠についても事情は全く同じである。1916年創立の上海鴻裕紗廠では開業が「丁度欧戦時に当り，外国品の出回りが継かず綿価は高騰して大きな利益を獲得した。実にこの廠の黄金時代であった[9]」といわれている。同年開業した上海の溥益紡織会社でも，はじめ払込資本金は100万元にすぎなかったが，大戦時に高利益を得て，1921年にそれを400万元に増資して分工廠を設置した[10]。このように大戦期の「黄金時代」には「南北の地域的差なく，工廠の大小を問わず，工廠の新旧にかかわりなく，全ての工場が奮起一新して思いがけないほどの高利益を獲得し，それによって機械を備えつけ，設備を増加し，分工廠を設立した[11]」のである。

第15表　「黄金時代」の全国新設民族紡績工場数

	新（増）設工場
1914	—
1915	1
1916	3
1917	2
1918	5
1919	4
1920	9
1921	18
1922	11
1923	3
1924	4

資）厳中平『中国棉紡織史稿』附録「中国紗廠沿革表」より作成。
備）買収して新工場となったものも含める。布廠と明記あるものは含まず。

第15表にみるように，1917年以降紡績工場の増設が相次ぎ，20—22年までの3年間に38工場が設立された[12]。これは民族資本と外国資本の両者によって戦前1914年までに設立された全工場数（31工場）とほぼ同数のものであった[13]。こうした事態を反映して民族紡績業の生産設備の増加は顕著に進み，1914年には54万錘にみたなかった錘数は22年に150万錘とほぼ3倍にまで増大した（第16表）[14]。

第16表　民族紡績業の生産設備

	紡錘	撚糸機	織機
1914	544,780	—	2,300
1918	647,570	—	3,502
1919	658,748	16,436	2,650
1920	842,894	14,000	4,310
1921	1,248,282	58,272	5,825
1922	1,506,634	38,072	6,767
1924	1,750,498	33,048	9,481

資）『中国近代経済史統計資料選輯』134—135頁。
備）実際操業中の数値。

しかしながら，このような民族紡績業の「黄金時代」はわずか数年で終りを告げねばならなかった。第14表でみたように，綿糸価格は20年以降漸落傾向をたどり，21年には197元と最高時の280元から3割方も下落し，逆に「費用」は217元と最高を記録した。従って利益は21年の10余元を最後に翌22年には20元を超す赤字をみるまでになったのである。[15] いうまでもなくこうした紡績工場の欠損は，綿糸価格の下落と「費用」とりわけ原棉価格の高騰によってひきおこされた。綿糸価格の下落は投機思惑の破壊による市場混乱によって相乗されたとはいえ，[16] 根本的には綿糸生産量の増加にもとづくものであった。[17]「黄金時代」の巨額な利益に誘引された紡績工場の新設拡充にともなう錘数の増大は21・22年に集中的に実現され（第16表），[18] そのことによって綿糸価格は必然的に下方へと押しさげられていったのである。他方，原棉需要の増大に加えて，天候の不良と棉花作柄の悪化によって，22年に入って原棉価格は暴騰につぐ暴騰を続けていた。第17表のごとく，20年2月には27両前後であった原棉は22年秋頃には29両近くに上昇し，4ヶ月後の23年1月には44両といっきに5割以上もはね上ったのである。[19] 1920年末にやっと英国製紡機が入荷した申新三廠では「棉花が高価で綿糸は下落しており，すでに割増配当（紅利）をおこなえなく」[20] なり，この期に一挙に四工場を経営した申新紗廠の荣徳生は21年頃から「形勢日々不利」となり，22年に約7万5千錘の錘数を13万5千錘へと2倍近くに増加したが，「市場はすでに思わしくなく，借

第17表　棉花相場の暴騰（両）

	通陝標準	市中現物成行相場(通州)
1920年2月	26.75	26.50
1922年10月26日	28.80	29.00
11月1日	29.85	29.50
11月25日	33.35	33.00
12月26日	37.30	38.00
1923年1月26日	41.00	41.50
2月23日	44.00	44.50

資）『支那に於ける紡績業』287—289頁。

金はかさむいっぽうであった」と指摘している。また，徳大・厚生・予豊の各廠を経営した穆湘玥も「民国6（1917）年に機械を備えつけ莫大な利益を獲得し，七，八，九，十の諸年（1918—21年）には更に順調にいったが，壬戌（1922年）になって紡績業は衰落をたどった」としている。こうした状況は基本的には全ての紡績工場にみられるものであった。[21]

だがしかし，原棉価格の騰勢のなかで綿糸価格の下落を余儀なくさせた要因をたんに中国における民族紡績業の急激な展開とするわけにはいかない。それは一時的な綿糸の供給過剰といった問題にとどまるものではなかったのである。既に指摘したごとく（第3表），輸入綿糸は20年を最高にむしろ減少をみせており，綿糸輸入については戦前的状態への復帰が実現されたわけではない。中国市場における綿糸価格の下落は民族紡績業に対抗しつつ急激に増加した「在華紡」による生産の増大によって決定づけられていたということができるのである。

中国における日本紡績業，すなわち「在華紡」は戦前からすでに存在していた。[22] 戦時中「在華紡」の拡大は既存の内外棉を中心として実現されたが，戦後「1921—22年の二年間は日本資本の中国における工場設置の最盛期」[23]となり，日本綿紡績独占資本の「在華紡」が中国市場に定着することになった。この期の日本資本の紡績業の発展と対照的に「欧州大戦勃発シテ，英米ハ在支紡績経営ニ力ヲ専ラニスル事ガ出来ナク」[24]，イギリス資本の怡和紗廠（ジャ

ーデン紡績）が1913年に楊樹浦工場を新設したのを最後に欧米資本による新設は跡を絶ち，既設工場も吸収合併されて姿を消し，欧米資本による紡績工場としては「ただ英国の怡和紗廠（怡和・公益・楊樹浦の三工場を擁した一西川）だけがわずかに存在した」[25]にすぎなかった。かくして，20年代の中国における紡績業の展開は日本綿紡績独占資本を主体とする「在華紡」と民族紡績業とによって担われていたということができるのである。[23]

民族紡績と「在華紡」の中国紡績業における勢力を第18表で検討してみよう。

「在華紡」は中国紡績業の「黄金時代」には20％台の錘数を所有していたにすぎなかったが，その後の民族紡績の停滞的状況のもとでいっそう拡大し，20年代末には全錘数の40％近くを占めるまでになった。民族紡績が22年から30年までの間に5割弱の錘数増大しか果すことができなかったのに「在華紡」はこの間2倍半もの増大を実現したのである。こうした20年代における「在華紡」の顕著な発展が「棉貴紗賤」(棉花高綿糸安)のもとの始まった民族紡績の窮状をたんなる「需給バランス」の悪化といった市場的条件の問題とは異なる構造的なものへ転換させたのである。[27]「黄金時代」における民族紡績業の旺盛な工場設備の新設・拡充は巨額な利潤を充当することによってのみ可能にされ，内部留保金はもちろんのこと減価償却金ばかりか流動資本にまで不足を告げる状態にあった。[28]そのため，原料棉花の手当については，当時，10日先物の原棉を掛値で買うという商慣習ができあがっていた。工場主は「この10日先物の原棉を最大の速さで，昼夜を通して，まさに棉花を10日の期限前に綿糸に紡出し，それを売出して取得した現金を棉花の代金に当てる」[29]のである。紡績工の関係等で棉花を使いきらない場合はその棉花を売払わねばならず，あるいはまた現金がないため1人の棉花商からいくつもの先物棉花を買わざるを得ず，使用しない残余の棉花を売出して原棉手当を行うということが常態であった。[30]民族紡績業は設備の増加とともに巨額な流動負債を背負わねばならず，しかもその負債には高利が付されていた。[31]1922年2月に開業した天津裕大紡織会社は年末には払込資本金の5倍にものぼる借入金を抱

え込み，巨額の未支払利子を残し，損失は払込資本金の約4割にも達していた（第19表）。こうした民族紡績業の再生産過程はひとたび市況が悪化すれば巨大な債務のために行詰るのも当然であった。[32)]

こうした「棉貴紗賤」は民族紡績業の構造的矛盾を全面的に暴露することになり，「黄金時代」の終息とともに，任意に操短を行うものが続出し，1922年8月30日ついに華商紗廠連合会は綿糸価統制を申し合せ，続いて同年12月18日より向う3ヶ月間操業短縮を行う決議をなさざるをえなかった。[33)] だがしかし，このような操短による糸価つりあげ策も何等効果をあげることはできなかった。[34)] 操短決議を免がれる「在華紡」は綿糸価引上げによる利益をひとり享受し，さらにまた適当な時期に綿糸の投売りを行い，民族紡績に優越する絶対的地位を築きあげた。[35)] 民族紡績はこうした「在華紡」支配下の綿糸市場のもとで「損失」の再生産を余儀なくされていたのである。[36)]「国内金融の利息が高く，工場主は辛苦経営して銀行銭荘の借入金利息を償却せんと努むるもなお足らざるを憂う，日に積り月に累し，元利相乗じてただ工場を売出す

第18表　中国紡績業における「在華紡」

	錘数			
	民族紡績	在華紡	計	民族紡績
1918	647,570(57.1)	240,904(21.2)	1,134,428(100.0)	—
1919	658,748(53.3)	332,922(26.9)	1,235,758(100.0)	16,436
1920	842,894	?	?	14,000
1921	1,248,282	?	?	58,272
1922	1,597,634(64.5)	621,828(25.1)	2,477,328(100.0)	38,072
1923	—	—	—	—
1924	1,750,498(59.7)	932,728(31.8)	2,933,742(100.0)	33,048
1925	1,866,232(55.9)	1,268,176(38.0)	3,339,728(100.0)	41,272(41.3)
1926	—	—	—	—
1927	2,018,588(57.4)	1,291,974(36.8)	3.515,882(100.0)	65,470(45.8)
1928	2,059,088(57.0)	1,397,272(38.7)	3,609,680(100.0)	68,352(36.8)
1929	2,146,152(57.1)	1,462,160(38.9)	3,761,632(100.0)	68,920(27.1)
1930	2,345,074(57.2)	1,587,776(38.7)	4,102,078(100.0)	70,420(23.2)

資）『中国棉紡織史稿』附録二，第2表。
備）実際操業中の数値。

以外に法がな[37]」かった。1921年以来，民族紡績において工場破産，工場主を換えたもの，あるいは債権者の管理に移ったもの，合併されたもの等20余廠を数え，設立途中で解散したものも数多く存在した[38]。天津裕大紡にみたごとく，民族紡績業を圧迫した巨額な債務がたんに民族資本による銀行銭荘からのものにとどまらず，多くは大倉組，中日実業，東亜興業，東洋拓殖といった日本資本からの高利「借款」に占められていた[39]。しかもそのような「借款」は民族紡績のうちで比較的規模の大きな工廠に向けられ，早くから工場の集中を実現してきた大生，申新，宝成，申新はことごとく日本資本の支配下にあったということができるのである。かくして20年代における中国紡績業の発展が，実はその内実において，「在華紡」の発展を基軸にした日本資本の主導下に実現されたものであったといわなければならないであろう[40]。

ところで，このような中国紡績業に主導的地位を有した「在華紡」は，日本綿紡績独占体の資本蓄積に対していかなる意義をもち，どのような内的関連性を有していたのであろうか。

撚糸錘数		織機台数		
在華紡	計	民族紡績	在華紡	計
—	—	3,502(56.1)	1,636(26.2)	6.238(100.0)
—	18,536(100.0)	2,650(40.8)	1,486(22.9)	6,489(100.0)
—	?	4,310	?	?
—	?	5,825	?	?
—	38,072(100.0)	6,967(54.6)	2,986(23.4)	12,753(100.0)
—	—	—	—	—
—	33,048(100.0)	9,481(58.3)	3,929(24.1)	16,273(100.0)
58,744(58.7)	100,016(100.0)	11,121(53.8)	7,205(34.9)	20,674(100.0)
—	—	—	—	—
77,632(54.3)	143,102(100.0)	12,109(50.3)	9,625(40.0)	24,082(100.0)
117,544(63.2)	185,896(100.0)	13,117(50.8)	10,801(41.8)	25,818(100.0)
185,484(72.9)	254,404(100.0)	15,205(53.2)	11,467(40.1)	28,572(100.0)
233,504(76.8)	303,924(100.0)	15,718(49.5)	13,554(42.7)	31,752(100.0)

第19表　天津裕大紡織公司資産負債（1922年末）

負債（千元）		資産（千元）	
資本金	3,000(42.2)	末払込資本金	1,642(23.1)
京津七銀行借入金	1,098(15.5)	機械	3,455(48.7)
特別借入金	208(2.9)	工場設備	981(13.8)
東拓借入金	1,591(22.4)	在庫品	187(2.6)
銀行当座貸付	164(2.3)	現金	2(0.0)
仮記帳（暫記）	911(12.8)	その他	279(3.9)
各種預り金	7(0.1)	損失金	552(7.8)
未支払利子	119(1.7)		
合計	7,098 (100.0)	合計	7,098 (100.0)

資）『第一次大戦時期中国民族工業的発展』96頁。
備）原表は元単位であるがここでは千元を単位とした。また原表の「資産」の項の合計が実計算値と合わないため，ここでは「その他」の項目に差額を加えて調整した。

民族紡績業の20年代の緩慢な錘数増加趨勢（第18表）はますます激化する「民族運動」によってかろうじて維持されたものであった。これまで各地において展開されたきた「外貨抵制」運動は,「在華紡」の進出によって決定づけられた民族紡績業の危機の深刻化とともに質的転換をとげることになった。これまでの輸入品に対するボイコット運動はいまや中国国内における外国企業の製品に対しても向けられ，それは必然的にボイコットとストライキを結合した「経済絶交運動」として展開され，新たな帝国主義的支配に対抗する新たな反帝闘争を組織するものであった。[41]「日貨を使用しない，日本人の工場に雇傭されない，日本人の新聞に広告を出さない，日本の船舶に乗らない，日本の銀行に貯蓄せず，その紙幣を受領しないという経済絶交方式」[42]の無数の排日団体が生み落された。だがしかし，労働者のストライキを枢軸にした「経済絶交運動」は民族ブルジョアジーそのものとの対立を包摂する論理体系を有しており[43]，民族ブルジョアジーの消極性とともに指導部の「民族運動」に対する戦略・戦術に関するあいまいさのために「大きな成果をあげながらも後退せざるをえなかった」[44]のである。「1925年に五・三〇事件が上海に発生し，一時外国品を抑制する運動が再び白熱化し，中国紡織業はこれに大きな

影響を受け」,工場の増設及び増錘等を実現することができたが,「国内金融業が未発達であったことから紗廠がこれらから援助を受けることができず」[45],また「原棉の不足と石炭の供給不充分とは兎角意の如くなるを得ず」,さらに「少数支那人紡績も罷業の為操業を停止するものなど出で」[46],「在華紡」の勢力を減退せしめるまでにはいかなかった。従って，第18表及び第20表にみるような外見上（表面上）の工場設備・生産高における民族紡績の優位にもかかわらず，実際上の能力においては「在華紡」がはるかに上回り，中国綿糸布市場に対する支配的地位はいささかも動揺しなかった。20年代中国の綿製品市場の再編もこうした「在華紡」の展開によって生起せしめられたといわねばならない。だが，このことがまた日本綿紡績独占体の資本蓄積に最も重要な中国市場における問題であったが故に相互に深い内的関連性を有していた。

中国における綿糸布市場は大阪三品市場と密接に連繋しており[47]，中国における綿糸布価格は日本におけるそれと直接的競合の状態にあった。日本綿紡績独占体にとって，中国における民族紡績業の抬頭はこうした市場関係を通して日本国内での独占的市場支配（独占価格を基軸とした）を脅やかす存在であった。従って，膨大な過剰資本の処理による中国紡績業の支配を企図した資本輸出(「在華紡」の設立）は不可避的問題であったということができる。

第20表　綿糸布生産における外国の勢力

	綿糸（千包）		綿布（千疋）	
	中国	外国	中国	外国
1922	927(92.2)	79(7.9)	?	?
1923	?	?	?	?
1924	1,032(69.5)	454(30.6)	?	?
1925	1,163(64.9)	628(35.1)	2,491(83.0)	510(17.0)
1926	?	?	?	?
1927	1,234(58.0)	893(42.0)	4,260(47.3)	4,740(42.7)
1928	1,350(62.1)	825(37.9)	6,009(43.6)	7,759(56.4)
1929	1,461(63.6)	836(36.4)	6,626(44.8)	8,154(55.2)
1930	1,481(61.7)	920(38.3)	6,855(42.4)	9,326(57.6)

資）『中国近代経済史統計資料選輯』130頁。

中国における「関税改正」[48]はまさにその契機をなしたのである。だが,「在華紡」(資本輸出)によるこれまでの重要な商品輸出市場の掌握と民族紡績業のいっそうの展開を阻止することができた日本綿紡績独占体は，いまやそのことによって新たに生起した問題，すなわち，自己の一分身たる「在華紡」との競争を回避しつつ[49]，しかも中国に展開する「民族運動」の抵抗を最小限にくいとめ，さらに進んでアジア市場によりいっそう堅固な地位を確保できるような独占的蓄積体制をいかに構築するかといった問題を抱込み，その解決を迫られたのである。このため，日本綿紡績独占体は国内において高級品・織布生産体制を実現し，高番手綿糸・加工染色綿布輸出体制への再編過程をつきすすみ,「在華紡」を低級品生産部門として確保していった。「在華紡」のよりいっそうの発展を基盤として日本綿紡績独占体の新たな独占的蓄積機構の構築が可能にされ，逆にまたそのことによって「在華紡」は日本綿紡績独占体の資本蓄積機構の重要な一環に位置することができたのである。かくして「在華紡」が日本綿業帝国主義の新たな支配形態として中国市場に君臨するかぎり，あらゆる帝国主義的手段と便宜とによって自らの活動を保障されていたのである[50]。

民族紡績業の危機を象徴した「棉貴紗賤」における原棉価格の騰貴に対しても,「在華紡」は日本綿紡績独占体のきわめて重要な「安価な棉花の独占」と結合しつつ,民族紡績と異った地位に立っていた。中国における紡績業の展開によって生じた中国産原棉の供給不足[51]を補完するための外国産原棉の輸入は，第21表にみるごとく逐年増加を続けたが，原産国ではない日本からの原棉輸入が2～3割にも達していた[52]。また輸入原棉は「ただ廠用としてのみ供給され，標準市場の授受を通さない。それ故に標準市場は中国棉が市場薄になると硬直的となる[53]」のであり，この期の「棉貴」という事態はけっして輸入原棉価格の騰貴を意味していなかった。実際，外国棉は25年以降下落傾向を示していたが，中国棉は硬直的状態にあったのである[54]。そしてこうした安価な輸入棉は「在華紡」に独占され，少数の民族紡績がこの輸入棉を使用する場合でも,「直接外棉を購入することはできず，外人の手を経なければならず[55]」,

第21表　主要国別原棉輸入（千海関両）

	合計	インド	日本	アメリカ
1919	6,571(100.0)	2,297(35.0)	2,052(31.2)	1,380(21.0)
1920	18,250(100.0)	9,832(53.9)	4,476(24.5)	1,471(8.1)
1921	36,027(100.0)	19,788(54.9)	3,477(9.7)	11,782(32.7)
1922	43,758(100.0)	30,655(70.3)	8,240(19.0)	4,279(9.8)
1923	54,390(100.0)	36,961(68.0)	13,342(24.5)	3,389(6.2)
1924	49,314(100.0)	26,274(53.3)	16,152(33.5)	5,427(11.0)
1925	70,853(100.0)	38,585(54.5)	24,730(34.9)	6,637(9.4)
1926	95,474(100.0)	50,998(53.4)	25,555(26.8)	18,032(18.9)
1927	82,204(100.0)	22,473(27.3)	27,594(33.6)	31,542(38.4)
1928	68,549(100.0)	31,346(45.8)	16,833(24.6)	19,826(28.9)
1929	92,078(100.0)	41,492(45.1)	14,275(15.5)	34,795(37.8)
1930	133,136(100.0)	65,938(49.5)	13,526(10.2)	51,829(38.9)

資）Foreign Trade of China.

いうまでもなくこうした原棉の流通機構は東棉，日棉，江商といった日本棉花商社に掌握されていたのである。[56] こうした日本商社の流通支配を前提に1925年11月に「印棉運華聯益会」が設立され，「品質良好ならざる支那棉に頼らざるを得なかった支那紡績業に之に代る印度棉を容易に獲得し得ること」[57] としたが，民族紡績業は「わずかに驥尾に付した」[58] にすぎず，「在華紡」支配下の中国紡績業において民族紡績はもともと輸入外国棉（良質で安価な）を使用できるような体制をつくりあげることはできなかったのである。

民族紡績業が生産する棉糸は「太糸を主とし，32～42番手の中糸は其の数量極めて少なく」[59]，それは国産棉で充分であった。逆にいえば，民族紡績業は安価な輸入外棉（とりわけ印度棉）の供給外に置かれることによって，「在華紡」と同一品質の製品を生産する自由を奪われていたのである。第22表にみるごとく，民族紡績は8～14番手の綿糸を最も多く生産し，16番手までの低番手製品は全生産の6割以上を占めた。これに対して「在華紡」は20番手製品を主軸とし，低番手といっても16番手までを生産したにすぎない。[60] いくつかの民族紡績では21～32番手までの中糸及び40番手以上の細糸を生産するものもあったが，それらは市況の状態によって紡錘操作を行い中・細糸生産に

第22表　中国における紡績業（上海所在）の番手別綿糸生産（包）

番手別	在華紡	民族紡	イギリス紡	計 (B)	在華紡	民族紡	イギリス紡
8—14手	1,262(3.6)	15,340(37.1)	1,950(25.4)	18,552	6.8	82.7	10.5
16手	7,276(20.6)	10,500(25.4)	520(6.8)	18,296	39.8	57.4	2.8
20手	15,576(44.1)	12,000(29.0)	5,200(67.8)	32,776	47.5	36.6	15.9
21—32手	1,554(4.4)	1,530(3.7)	—	3,084	50.4	49.6	—
40手以上	9,647(2.7)	1,960(4.7)	—	11,607	83.1	16.9	—
計(A)	35,315 (100.0)	41,330 (100.0)	7,670 (100.0)	84,315	49.9	49.0	9.1

資）『中国近代工業史資料』第4輯　205頁。
　　東亜経済調査部『支那紡績業の発達とその将来』29頁。
備）右欄はBを100とした比率である。1933年の数値は次の如くである。

	19手以下	20手	21手以上
民族紡	55.8%	26.9%	17.3%
在華紡	14.1%	48.1%	37.8%

資）金国宝『中国棉業問題』107頁。

第23表　「在華紡」と民族紡の製造綿糸種類別工場数

製造綿糸種	在華紡	民族紡
1	20(60.6)	2(3.6)
2	7(21.2)	7(12.7)
3	4(12.2)	8(14.5)
4	1(3.0)	17(30.9)
5	1(3.0)	13(23.6)
6	—	4(7.3)
7	—	3(5.5)
8	—	1(1.9)
計	33 (100.0)	55 (100.0)

資）在華日本紡績同業会『在華日本人紡績の進出によって支那人紡績の受けたる影響』23頁。

転換するもので，能率及び品質等において「在華紡」にはるかに劣り，しかも細糸綿糸が単糸で使用される条件の少ない中国綿糸市場において，撚糸錘数の「在華紡」と民族紡績との大きな格差（第18表）はこのこと（紡錘の随時的転換）の反映であると同時に民族紡績業における細糸生産の意義をさらにいっそう低めているといえよう。だが，こうした事情は中・細糸生産にとどまらずむしろ常態化さえしていた。第23表によって民族紡績における製造綿糸種類をみると，工場の半数以上が4種類から5種類の綿糸を生産していたのである。「在華紡」では1～2種類の綿糸を生産する工場が8割以上に達していた。このような民族紡績業の市況に追随した紡錘転換による綿糸生産のありようは，「在華紡」支配下の綿糸市場に必然的な産物であり，民族紡績業が，14番手までの綿糸市場における8割以上の市場占有率にみられ

るように（第22表），利益の少ない低番手綿糸の生産をしかもぎりぎりの再生産条件のもとで行わざるをえなかったことの表現でもあった。従って，「在華紡」の最も生産量の多い20番手及び16番手市場における市場占有率は表面的な数値以上の内実を有していたといえるのである。中糸及び細糸においては「在華紡」は民族紡績を圧倒する立場にあったが，生産量も少なく，この分野においては輸入日本綿糸が大きな勢力を有していたことについてはすでに指摘したところである。

ところで，民族紡績業が生産する低番手綿糸は在来手織業の原料用として需要され[61]，14番手までの輸入インド綿糸を完全に駆逐することができた。中国における最大の綿糸需要地であり，輸入インド糸が大きな勢力を有していた華南及び華中西部地方では，14番手までのインド糸は民族紡績業の綿糸に市場を追われ，それに追いうちをかけるように「在華紡」による16～20番手の綿糸が供給され，インド紡績業にはもはや番手の高度化あるいは品質の改良によっても中国市場に進出すべき方途が存在しないということを決定づけた。輸入日本綿糸は32番手以上の中・細糸を中心にイギリス綿糸に対抗しつつ華南及び華中にその販路を拡大していったのである。一事例ではあるが第24表にみるごとく，漢口市場において民族紡績，「在華紡」，輸入日本綿糸といった階層的な市場支配が形成されていたということができよう。いうまでもなく，10番手綿糸は漢口第一紡織公司を始めとする武漢地方の民族紡績によってより多く供給されていたと考えねばならない。このような事情は20年代中頃には中国綿糸市場全体においてみられるものと推測してさしつかえないであろう[62]。民族紡績業が「在華紡」ひいては日本綿紡績独占体の帝国主義的侵略に規定されて低番手綿糸（せいぜい16番手まで）の生産を余儀なくされ[63]，インド綿糸を駆逐して得た市場といっても限定的であり，多くは工場の近接地域あるいは華北・東三省に「在華紡」及び輸入日本綿糸の間隙に販路を有したにすぎなかった。

このような「在華紡」の規定的存在は綿布市場においても同様であった。既に指摘したごとく「在華紡」の進出によって綿糸価下落という事態になげ

第24表　漢口輸入番手別割合（1923年）（単位40玉一俵）

	10手	16手	20手	32手以上	番手不明	計
輸入日本綿糸	—	—	1,925(10.5)	6,359(61.3)	113(4.8)	8,397(9.1)
「在華紡」綿糸	385(22.8)	33,808(57.5)	8,167(44.6)	1,190(11.5)	—	43,550(47.3)
民族紡綿糸	1,001(77.2)	25,017(42.5)	8,239(44.9)	2,817(27.2)	2,843(96.2)	40,217(43.6)
合　計	1,686 (100.0)	58,825 (100.0)	18,331 (100.0)	10,366 (100.0)	2,956 (100.0)	92,164 (100.0)

資）『月報』大14・1「漢口綿糸界の現況」
備）民族紡綿糸には英国紡等の外国品を含む。32手以上には20手撚糸を含めた。

第25表　「在華紡」及び民族紡の所在地域

		工場数		錘数（千錘）		織機数（台）	
		1925年	1931年	1925年	1931年	1925年	1931年
在華紡	上海	32(71.1)	30(69.8)	1.019(75.6)	1,233(73.9)	6,498(88.3)	8,820(77.6)
	青島	9(20.0)	8(18.6)	235(17.4)	297(17.8)	865(11.7)	1,743(15.3)
	漢口	1(2.2)	1(2.3)	20(1.5)	25(1.5)	—	300(2.6)
	東三省	3(6.6)	4(9.3)	74(5.5)	113(6.8)	—	504(4.4)
	計	45 100.0)	43 (100.0	1,348 (100.0)	1,668 (100.0)	7,363 (100.0)	11,367 (100.0)
民族紡	上海	24(33.8)	28(34.6)	716(37.7)	962(40.2)	5,090(47.0)	6,338(39.6)
	江蘇省	19(26.7)	19(23.5)	414(21.8)	457(19.1)	2,104(19.4)	3.242(20.3)
	直隷省	9(12.7)	9(11.1)	229(12.0)	292(12.2)	1,110(10.3)	1,860(11.6)
	湖北省	5(7.0)	7(18.6)	257(13.5)	299(12.5)	2,000(18.5)	3,015(18.8)
	その他	14(19.7)	18(22.2)	285(15.0)	386(16.1)	525(4.8)	1,550(9.7)
	計	71 (100.0)	81 (100.0	1,901 (100.0)	2,396 (100.0)	10.829 (100.0)	16,005 (100.0)

資）「中国紡績一覧表」（1925年は井村『紡績の経営と製品』附表，1931年は『支那紡績業の発達とその将来』15頁以下より）。
備）計画中のものは除いた。「在華紡」における工場数の減少は閉鎖ではなく統合によるもの。錘数には撚糸機を含む。尚，6大都市（上海・青島・武漢・天津・無錫・南通）における錘数は，22年に79.7%であったが，30年には67.2%に減少し，それ以外の都市における錘数が増大した（『中国近代経済史資料選輯』108—109頁）。

込まれた民族紡績業は，それに対処すべく「安い綿糸を利用して織布業を行い，紡績業が蒙った打撃を補おうとした」[64]のである。「中国の織布業は……旧式手織業が中心をなしており，それは中国綿糸生産額の8割を消費しているのでいわゆる機械織布業者は当然発達の余地がなかった。しかし近年，紗廠の綿糸生産が増加し漸次生産過剰の状況を呈し，……設備を増加して機械織布の発展を図る」[65]ことになった。第18表にみられるように，22～27年までの6年間に錘数は3割ほどしか増加しなかったが，織機はこの間ほぼ倍増したのである。しかしながらこうした民族紡績業の自衛策も兼営織布業それ自体が原糸を全て自家用でまかなうことができず，堅糸においては輸入綿糸もしくは「在華紡」の綿糸に依存しなければならず[66]，25年以降の「在華紡」における織機の増設によって大きく制約されることになった。しかも生産された綿布は主に平織の生地物で，販路はもっぱら東三省及び武漢地方であったが[67]，そこが自己の綿糸供給地でもあったことから，民族紡績業の兼営織布が土布及び染色業を圧迫すればするほど自己の綿糸に対する需要を減退せしめるという矛盾につきあたらざるをえなかった。綿糸価下落に促迫された民族紡績業の起死回生策としての織布業への転換も大きな効果をあげることはできなかったのである。このようななかで，「在華紡」は20年代中頃より兼営織布業にも積極的に進出し，製品販路を主に華中及び華南に求めて，そこに最大の勢力を有したインド綿布を駆逐していった[68]。いっぽう，輸入日本綿布は加工染色綿布として「在華紡」製品と競合することなく，イギリス綿布を圧迫しつつ華中を中心に中国全域にわたって供給された。これまでの輸入綿布市場は日本製の加工染色綿布と「在華紡」の生地綿布によってほぼ占有され，そこから締めだされた民族紡績業の兼営織布が在来手織業との競合を通して，それらに一定の再編を促迫していった。土布業は既に指摘したように改良土布といわれる染色された「愛国布」（主として20～30番手糸を用い，先染後織）生産に転換し[69]，また他方こうした在来手織業の動向と軌を一にして上海・天津等を中心に染織業が新たに勃興してきた[70]。「小染織工廠は原料として機械制綿糸を用い，人力によって機を織る。主要製品は篠格布等の染糸織品で

ある。この種の小工場は内地の都市に広く分布し，土布業の衰退以来発達を見た[71]」のである。だが，こうした従来の土布業に代替する織布業（改良土布業及び染織業）の展開は「在華紡」の生産綿糸ないしは輸入綿糸に対する需要を増大させ[72]，民族紡績業の綿糸市場を縮減せしめるばかりでなく，このような改良された綿布の品質向上は「在華紡」の織布及び輸入日本綿布の市場拡大に作用し，民族紡績業の崩落過程を早めるだけであった。しかもこうした在来手織業の再編過程と踵を接して上海をはじめとする通商港には日本資本による染織業が設立され，「資本金数千元～数万元以上の専営織布業が華北だけで60工場に達し，規模の小さなものは統計にあらわれないが，天津・北平・済南・太原等に数多く散在しており（4月1日大公報），これらは中国土布業に致命的な打撃を与えていた[73]」のである。

かくして，1920年代における「在華紡」の中国大陸への進出は在来手織業までをも再編過程にひきずりこんでいまやそこに「在華紡」王国を築くまでになった。中国綿製品市場の低級品分野に支配的な地位を確保していたインド紡績業は「在華紡」の発展とともに敗退を余儀なくされ，他方高級品分野に独占的勢力を有したイギリス紡績業も「在華紡」を資本蓄積過程の一環に組込むことによって可能にされた日本綿紡績独占体の高級品（高番手綿糸・織布）生産体制の確立によって中国市場から追い出されていった[74]。いっぽう中国民族紡績業はこのようななかで在来の手紡糸及び手織布との競合を強いられ，その限りにおいて自己の再生産過程を維持するにすぎなかった。第25表で「在華紡」と民族紡績の所在地を検討すると「在華紡」は上海と青島に集中し，民族紡績が地域的には大きな広がりを有していることがわかる。このことは「在華紡」の圧迫を受けていまだ手紡糸や手織布が勢力をもつ奥地に民族紡績が追われていくことの表現であり，上海以外の地域において織機の増加がみられ，「恐慌中の支那紡績業は，国内市場の一般的な縮少にも拘らず増大し殊にその傾向は織布に於いて著しいことが認められる[75]」のであって，民族紡績業の在来手織業に対する意義を理解することができよう。しかしながら，このような民族紡績業のありようも，30年代に入って最も重要な東三

省販路が「満州事変」によって強奪され，上海及び天津の工場はことごとく「在華紡」の手中に帰し，民族紡績業の「危機」が深刻化していった[76]。「最近統税署は工足，三陽，久益，鼎新等の工場が日本工場の綿糸を用いて，それに華商工場の商標をつけていることを文書で明らかにした。日廠の綿糸を用ちいる製織品に完全に国内品の商標をつけて市場に出しているのはどうして工足等僅か十廠にすぎないことがあろうか。市場において国内品と自ら自慢する多くの綿製品で日本工場のものでないものはない[77]」という事態まで生じた。「在華紡」がかつて「抵貨の効力を減じるために製品に華商廠の商標を貼った[78]」時代はすでに遠い昔になっていたのである。こうして日本綿紡績独占体はそれに必然的な過剰資本を「在華紡」という形で自己の分身を中国大陸に移植することによって，中国綿製品市場に絶対的な支配権を打ちたてることに成功した。20年代中国の綿製品市場の再編に果した「在華紡」ひいては日本綿紡績独占体の決定的で重要な役割を再確認しなければならないであろう。

ところで，「在華紡」の中国市場における絶対的地位は，日本綿紡績独占体が中国から旧来のインド・イギリスといった勢力を締めだし，そこに巨大な

第26表　中国の綿製品輸出（千海関両）

	綿糸	綿布	その他綿製品	土布	計
1919	2,696(35.2)	372(4.9)	—	4,591(59.9)	7,659(100.0)
1920	2,902(37.0	489(6.2)	—	4,461(56.8)	7,852(100.0)
1921	1,176(16.7)	766(10.9)	—	5,107(72.5)	7,049(100.0)
1922	1,669(22.5)	1,134(15.3)	—	4,623(62.3)	7,426(100.0)
1923	4,370(30.7)	3,880(27.2)	726(5.1)	5,273(37.0)	14,249(100.0)
1924	7,523(36.6)	8,341(40.6)	941(4.6)	3,739(18.2)	20,544(100.0)
1925	3,769(24.0)	7,977(50.7)	963(6.1)	3,028(19.2)	15,737(100.0)
1926	10,817(44.9)	9,145(37.9)	1,240(5.1)	2.907(12.1)	24,109(100.0)
1927	—	—	—	—	—
1928	21,592(56.9)	11,777(31.0)	1,690(4.5)	2,889(7.6)	37,948(100.0)
1929	18,348(51.5)	12,748(35.8)	1,693(4.8)	2,859(8.0)	35,648(100.0)
1930	18,968(62.1)	7,053(23.1)	1,802(5.9)	2,726(8.9)	30,549(100.0)

資）Foriegn Trade of China.

第27表　中国綿製品輸出主要国別（千海関両）

主要国別		1919	1920	1921	1922	1923
香港		2,206(28.8)	4,566(58.2)	3,997(56.7)	4,191(56.4)	7,013(49.2)
東南アジア		902(11.8)	1,770(22.5)	2,191(31.1)	2,001(26.9)	3,551(24.9)
インド		58(0.8)	790(10.1)	156(2.2)	234(3.2)	1,078(7.6)
トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等		—	1(0.0)	2(0.0)	16(0.2)	1,043(7.3)
ロシア		1,984(25.9)	80(1.0)	387(5.5)	843(11.4)	199(1.4)
計		5,150(67.2)	7,206(91.8)	6,733(95.5)	7,285(98.1)	12,884(90.4)
総計		7,659 (100.0)	7,852 (100.0)	7,049 (100.0)	7,426 (100.0)	14,249 (100.0)
綿糸輸出	香港	301(11.2)	1,708(58.9)	856(72.8)	1,470(88.1)	2,983(68.3)
	東南アジア	—	78(2.7)	287(24.4)	172(10.3)	99(2.3)
	インド	—	629(21.7)	1(0.1)	—	47(1.1)
	トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等	—	—	—	16(1.0)	152(3.5)
綿布輸出	香港	84(22.6)	128(26.2)	224(29.2)	277(24.4)	701(18.1)
	東南アジア	23(6.2)	140(28.6)	97(12.7)	55(4.9)	1,103(28.4)
	インド	—	135(27.6)	104(13.6)	198(17.5)	975(25.1)
	トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等	—	—	—	—	887(22.9)
その他綿製品輸出	香港	—	—	—	—	403(55.5)
	東南アジア	—	—	—	—	206(28.4)
	インド	—	—	—	—	8(1.1)
	トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等	—	—	—	—	4(0.6)
土布輸出	香港	1,821(39.7)	2,730(61.2)	2,917(57.1)	2,445(52.9)	2,926(55.5)
	東南アジア	879(19.1)	1,552(34.8)	1,807(35.4)	1,774(38.4)	2,143(40.6)
	インド	58(1.3)	26(0.6)	51(1.0)	36(0.8)	48(0.9)
	トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等	—	1(0.0)	2(0.0)	—	—

資）前表と同じ。
備）下欄の製品別における（　）内は製品別輸出総額（第26表）を100とした比率。

1924	1925	1926	1928	1929	1930
9,635(46.9)	5,511(35.0)	12,222(50.7)	17,161(45.2)	14,422(40.5)	11,948(39.1)
4,363(21.2)	3,641(23.1)	4,212(17.5)	6,027(15.9)	5,866(16.5)	6,937(22.7)
1,008(4.9)	968(6.2)	679(2.8)	6,176(16.3)	4,453(12.5)	3,247(10.6)
3,532(17.2)	4,266(27.1)	6,016(25.0)	5,845(15.4)	6,843(19.2)	3,292(10.8)
20(0.1)	66(0.4)	156(0.6)	19(0.1)	10(0.0)	3(0.0)
18,558(90.3)	14,452(91.8)	23,285(96.6)	35,228(92.8)	31,594(88.6)	25,427(83.2)
20,544 (100.0)	15,737 (100.0)	24,109 (100.0	37,948 (100.0)	35,648 (100.0)	30,549 (100.0)
5,722(76.1)	3,076(81.6)	10,104(93.4)	13,129(60.8)	10,463(57.0)	8,772(46.2)
280(1.8)	136(3.6)	117(1.1)	1,998(9.3)	1,778(9.7)	2,918(15.4)
76(1.0)	101(2.7)	210(1.9)	4,326(20.0)	2,577(14.0)	2,762(14.6)
248(3.3)	242(6.4)	30(0.3)	358(1.7)	259(1.4)	178(0.9)
1,223(14.7)	635(8.0)	921(10.1)	1,927(16.4)	2,420(19.0)	1,564(22.2)
2,309(27.7)	1,587(19.9)	1,550(16.9)	2,026(17.2)	1,726(13.5)	1,865(26.4)
899(10.8)	813(10.2)	417(4.6)	1,827(15.5)	1,832(14.4)	459(6.5)
3,277(39.3)	4,015(50.3)	5,980(65.4)	5,487(46.6)	6,583(51.6)	3,114(44.2)
595(63.2)	519(53.9)	511(41.2)	734(43.4)	449(26.5)	464(25.7)
254(27.0)	288(29.9)	493(39.8)	530(31.4)	635(37.5)	606(33.6)
11(1.2)	17(1.8)	15(1.2)	9(0.5)	9(0.5)	5(0.3)
6(0.6)	9(0.9)	6(0.5)	—	1(0.1)	—
2,095(56.0)	1,281(42.3)	686(23.6)	1,371(47.5)	1,090(38.1)	1,148(42.1)
1,520(40.7)	1,630(53.8)	2,052(70.6)	1,473(51.0)	1,727(60.4)	1,548(56.8)
22(0.6)	37(1.2)	37(1.3)	14(0.5)	35(1.2)	21(0.8)
1(0.0)	—	—	—	—	—

支配圏を構築したことを意味するにとどまるものではなかった。「在華紡」はさらに進んで日本紡績業がアジア市場全域にわたる支配網をはりめぐらすための橋頭堡としての役割を担わされていた。第26表にみるように，中国からの綿製品輸出が「在華紡」の発展とともに20年代中頃より急激に増大した。22年頃までは7百万海関両台にあった綿製品輸出は20年代後半には30百万海関両台へと4倍以上に増加し，その内訳においても6割近くを占めていた土布が急減して逆に綿糸布が急増し8割以上を占めるまでになった。この綿糸布輸出はほとんどが「在華紡」製品によって占められ[79]，輸出先はインド，東南アジアさらに近東地方にまで及んだ（第27表）。土布輸出先としてのロシアの地位は消失し，香港・東南アジア・インド・トルコ・エジプト・ペルシア・アデン等の地位が高まり，これらで全輸出の9割以上を占め，とりわけ東南アジア・インド及び近東地方への輸出が著しく増大した。これを種類別でみると，綿糸は香港を最多とし20年代後半からインド・東南アジアに勢力をもち，綿布はトルコ・エジプト・ペルシア・アデン等を中心にインド・東南アジアへも多く進出していた。その他綿製品及び土布の需要地は東南アジア・香港であった。綿糸布輸出先としての香港はその減少とともにインド・東南アジア・近東地方への増加がみられることから，20年代前半から中頃まではそれらの地方に向けて再輸出する仲継地的意味を有していたと推測してさしつかえなかろう。日本国内において高級製品生産体制を構築した日本紡績業は「在華紡」が生産する廉価な製品をインド・東南アジアさらに近東地方にまで売り出しつつ，アジア市場からインド・イギリス勢力を駆逐し世界市場への進出を実現していった。こうしたなかで最も打撃を受けたインド紡績業はアジア市場から締めだされていくイギリスと連繋して日本綿製品に対する高関税障壁を武器とする防衛手段を採用したが，「在華紡」の橋頭堡的意味は大きく[80]，日本紡績業のいっそうの進出に拍車がかけられた。しかしながら，こうした展開は「関税問題」をめぐる国際的的対立をいやがうえにも激化せしめるものでしかなかった。

1）「在華紡」には日本の紡績資本に関係のない資本によって経営され，直接，綿紡績独占体の「過剰資本」の処理としての意味をもたないものもあるが（しかし後年30年代にはそれらを含めて紡績資本の一元支配が実現されると考えられる<厳中平他編『中国近代経済史統計資料選輯』137，138，144―145頁を参照>），ここでは「在華紡」を日本紡績独占体との関連においてその積極的意義を明らかにすることに力点を置いている。

2）この期の日本紡績業の動向については拙稿「『大戦好況期』における紡績資本の動向」（『北大経済学研究』20巻2号）参照。国内における紡績独占体制の形成がこうした体制の構築を基本的動因としていたと考えなければならないが，上記拙稿ではこのような海外市場との関連性において高番手・綿布生産の傾斜を積極的に解明する視角が全く欠如している。後日改めて改稿したいと思っている。

3）インド紡績業において，1913―14年に比して1919―20年には紡錘は0.2％減少したのに対して紡績工場附設の織機は14.4％増加した。また，細糸生産に移行しつつあったともいわれている（前掲『中国近代産業発達史』214―215頁参照）。

4）同上書，193頁。

5）前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』30頁。ここでいわれる中国紗廠は民族紡績業のものだけを指すとは考えないが，原典が手元にないため確めることはできない。しかし市場拡大が大きな意味をもったことは十分指摘することができる。

6）前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』30頁。浜田峰太郎『支那に於ける紡績業』161―162頁。輸入綿糸は数量でいうと16年から18年までに半減しているが，金額ではそれほど減少せず15％ぐらいにとどまる。

7）「特に欧州戦乱勃発後，あらゆる物質に対する思惑熱の高潮に達しつつありしがため，紡績会社対中間需給者の長期に亙れる先約売買頗る敏活に行はれたる等，一層如上の投機に立脚せる仲間取引旺盛を極め，更に中間需給者間に於ける『假需要』の増加は，多多益々その投機取引を熾烈ならしめたるなり」（前掲『支那に於ける紡績業』189頁）。

8）以上の事例は前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』31頁。この期のその他の事例については前掲『中国近代産業発達史』244頁，前掲『中国近代国民経済史』下，11頁を参照。中国民族紡績業の「黄金時代」に関する事例はどの著書もほぼ同じ工場について紹介しているので，ここでは上記二書に紹介されなかったものを掲げた。

9)10）前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』32頁。

11）同上書，32頁。

12）厳中平氏は20―22年間に開設された工場を39とされている（前掲『中国近代産業

発達史』244頁）が，周秀鸞氏は36工場とされる（前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』24頁）。筆者は周秀鸞氏にならって厳中平氏の著書の附表「中国紡績工場沿革表」から作表した。布廠を数えないで38工場であり，厳中平氏との差は布廠に関するものと思われる。また朱其華『中国近代社会史解剖』では31工場になっているが，工場名が記載されているので検討すると明らかに欠落がある。

尚，厳中平氏は14—22年の9年間に開設された工場を54としているが，周秀鸞氏は48，筆者の計算では53である。その他山崎長吉氏の前掲書をはじめ他の著書にも数値がみられるが，それらはことごとく異なり，しかも典拠が示されていなく採用しがたい。我国でよく引用される『内外棉業年鑑』の数値は利用されるべきではなく注意を要する。

13）この数値にも種々異なりがあるが，厳中平氏は戦前20年間の中国における紡績工場を31としている（同上書，245頁）。尚，前掲『中国工業化之程度及其影響』40頁，第14表も14年までの設立工場を31としている。

14）中国における紡績業の発展を検討する場合，最も困難な問題のひとつは生産設備の精確な数値を明らかにできず，従ってまた生産高等についての数値も得らないということである。『華商紗廠連合会』の「一覧表」にほとんどの著書が依っているが，それでさえ，各々の著書で数値に相違がみられるのである。ここでは原表の「一覧表」を収集することができなかったので，できるかぎり統一的把握を心がけて厳中平氏の数値（前掲『中国近代産業発達史』附表）と前掲『中国近代経済史統計資料選輯』の数値によることにした。「一覧表」は3月調査で6月発行であるが，同上二書の数値は「操業に入っていない生産設備」を計上されていないため，限定的であり，しかも据付数や操短による生産状況を把握することは不可能である。また，部分的に入手できた「一覧表」によってこの両者の数値の妥当性を検討してみたが，理解しえない点も多くあった。しかし，原表そのものがないのでそれ以上深く検討できない。ここではそのままにしておかざるをえなかった。また必要に応じて他の著書からも数値を利用した。逐次指摘はさけるが数値の不一致はこのためである。

15）A. S. Pearse 氏の資料によると，1921年の秋季以前においては，紡績工場は綿糸毎包20—30元の利益をみたが，冬季には僅かに6元，翌22年には10余元の欠損をだした（前掲『中国近代産業発達史』245頁）。厳中平氏は浜田氏作成の資料（原表には最高価最低価が示されているが，厳中平氏はこれを平均した数値を用いている。筆者のものよりもいくぶん小さな数値になっている）に依拠しているが，そこでも同じく22年にはすでに欠損がみられる。方顯廷氏が作成された天津の四紡績工場では欠損がみられるのは23年からのものと26年からのものとがある（前掲「支那の綿業」306頁，第10表）。この不況転換の時期についてはとりあえず，名和統一「支那に於ける紡績業と棉花」（『東亜経済研究』第一巻）21頁，註五参照。

16）「工場主は大戦後の好景気時代に膨大な利益にならされてきた。そして平年の相応な収入には満足しなかった。彼等は綿糸布市場で思惑をやった結果として，多量のストックをかゝる取引に容易に手持とした。彼等の利益は最早生産によるものではなくして，或る工場に於ては思惑が主たる業務となってゐた」（前掲『支那工業論』39頁）が，1920年恐慌の影響による投機者流の破産による市場混乱は中国においては日本におけるほどの烈さをみせなかった。「1920年（9年）二月棉業界に恐慌を来してより，上海市場に於ける綿糸業者対紡績業者はその整理に殆ど忙殺されたりと雖も，幸恐慌襲来の程度が，日本棉業界程さほどに痛烈なるものあらざりし」（前掲『支那に於ける紡績業』192頁）。

17）もちろんいうまでもなく，中国における軍閥抗争にもとづく政治混乱と直接戦争の影響を受ける農村購買力の低下があった。「イギリス，アメリカおよび日本は，中国を争奪するために，いよいよはげしく闘争した。これにともなって，イギリス，アメリカおよび日本などの帝国主義の援助をうけていた中国軍閥の混戦も年々たえなかった」（栄孟源，中国研究所訳『現代中国史』106頁）ということを忘れてはならない。この期に北洋軍閥は883日におよぶ大戦争を11度もおこなったといわれる（前掲『中国近代国民経済史』下，22頁）。

18）この理由として次の三点が指摘されている。①大戦開始による輸入綿糸の減少がおこっても，中国国内には在庫品が数多く存在し，高利益が工場新設を刺激するまで期間があった。②工場建設のための計画や準備に相当の日時を要した。③中国の紡績機械は全て外国製のものでその入手が戦時下で困難であった。（前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』29頁，前掲『中国近代国民経済史』下，12頁以下）。尚，中国の紡機輸入は1914年に200万海関両であったが，15年には100万海関両まで減少し，18年以降逐年増加し22年には3000万海関両に達した（同上『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』32頁）。しかし「支那綿業の機械需要急を要する結果として英米諸国の旧式工場の中古機械の輸入数も亦従て多く是等セハン物が幾于ありやは明かならざるも多数の旧式劣等機械の入込も決して少からざるなり」（『月報』大10・10「最近支那紡績業の現状」）という状況にあった。こうしたことが，民族紡績業における紡機の生産性の劣位に連なる問題として，後に民族紡績業の経営不振の最大の原因のひとつとして指摘されるようになるのである。本稿では「経営」の比較についてはこれまでかなり指摘されてきたので他書に譲り必要なかぎりふれるにとどめたが，このことについては王子建・王眞中，国松文雄訳『支那紡績業』第三章を参照。

19）こうした原棉価格の高騰に対して，民族紡績業は「原棉輸出禁止」を請願して運動を行ったが，日本政府の強力な反対にあって実現されなかった。詳細は前掲『支那に於ける紡績業』279頁以下，及び『月報』大12・1「支那棉花輸出禁止に就て」，大12・2「支那棉花輸出禁止問題に対する批判」を参照。

20)　前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』32頁。

21)　以上は同上書25―26頁より再引用。

22)　「在華紡」の戦前までの経過についてはここでは他書に譲る。泉武夫「日本紡績資本の中国市場進出に関する一考察」(『専修経済学論集』第7巻1号)は「在華紡」の系譜について詳しく論じているので参照されたい。この「在華紡」の創立(業)年月日及び生産設備等について，さまざまな資料・著書で相違がみられるが，中国戦争末期に「在華紡績会社」が「在華紡」の連合会である「在華日本紡績同業会」に提出した資料に詳しい(「日本紡績協会」所在)。尚，この資料綴の生産設備には秘印が捺され，また部外秘を約束する文書が添付されていることから，あるいは中国における紡績業の錘数等のさまざまな数値の相違についてそれなりの根拠があるのかもしれない。

23)　前掲『中国近代産業発達史』230頁。このころに日本綿糸紡績独占体(鐘淵・東洋・大日本・大阪合同・富士・日清)の勢力が中国大陸に出揃い，その後の発展の基礎を確立した。前掲『中国近代史解剖』は20―22年間に20工場が設立された(398―399頁)としているが，ほとんどの工場は全錘数の操業をまだ開始していない(前掲『支那に於ける紡績業』18頁)。

24)　提孝「支那に於ける紡績業に就て」(在紡績協会)。

25)　陳直編『中国近代工業史資料』第4輯　210頁。米国の鴻源紗廠はまずはじめ英商に併合され，次いで1918年5月に日商によって日華紡織として経営された。独国の端記棉紗廠は英商の手に移って東方紗廠として経営されたが，1929年1月に申新公司に買収された。また，英国の老公紗廠も1924年に日商の公大紗廠に買収された。1935年になってようやくイギリス資本による綸昌紗廠が設立された。

26)　日本綿紡績独占資本を主体とする「在華紡」の直接的契機としては1918年の中国関税率の事実上の引上げを大きな要因として指摘しなければならないであろう。このことについては数多く論じられ，具体的な事例を用いて「在華紡」設立のメリットが強調されてきた(神戸高等商業学校『大正13年夏期海外旅行調査報告』「上海に於ける邦人紡績業」「青島紡績業に就いて」参照)。前掲「日本紡績資本の中国市場進出に関する一考察」もこの点を詳細に検討されている。しかし「在華紡」の展開をこの側面からのみ説明することはできない。「在華紡」を必然的に要請した根本的な要因は巨大綿紡績独占体が抱え込んだ「過剰資本」の存在であった。この「過剰資本」がどのような形で「在華紡」を必然化させる現実的な圧力となり，そうした圧力が紡績資本の蓄積構造といかなる内的連関にあるかを明らかにしなければならないであろう。本稿の意図はそうしたことの解明にある。

27)　陳銘勁氏は現在の民族紡績業の困難のひとつは「棉花高」であり，いまひとつは「綿糸安」であるとして，それらの原因を逐一検討し，再生の可能性を①技術の改進と②資金の補充に求めている(『経済改造中之中国工業問題』31頁以下)。だが

しかしそうしたことは,「棉貴沙賤」が既に民族紡績業にとって構造的な困難としてあり，そこからの再生が民族紡績業の資本蓄積のありようの根本的な解決なくしては不可能であるということを意味しているであろう。

28）前掲「支那の綿業」374頁以下参照。尚，その他にも民族紡績業の経営は諸々の問題を抱え込んでおり，これまで多くの論者によって指摘されてきた。簡単にまとめて指摘している大井専三『支那紡績業の発展』48頁以下及び清川雪彦「中国綿工業技術の発展過程における在華紡の意義」（『経済研究』Vol. 25, No. 3）をとりあえず参照されたい。

29）前掲『中国近代工業史資料』第4輯　221頁。

30）前掲『中国棉業問題』61―62頁。

31）「黄金時代」において利息もまた「八九厘の高きに達した」(前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』95頁)。民族紡績の高率の利息負担は「支那の工場の財政的窮乏の結果であって」，最高10%―12%，最低7%―8%であった。「一包の綿糸或は一疋の綿布の負担する利息が少なくなればなる程，損益勘定の損失が少なくなるのであって」,民族紡績業の経営悪化の大きな要因となっていた（前掲『支那紡績業』294頁)。

32）綿糸の販売においても「我国の紗廠は分店がなく，生産した綿糸は別に他店に託して代売りしてもらうが，糸価は常に不同なので契約時に割引をせざるをえず，さらに糸価下落のときその損失は代売店に帰属せず，紗廠に任される」(前掲『中国近代工業史資料』第4輯　300頁）ので，紡績工場の流動負債はさらに大きくなった。尚，中国における「取引慣習」については，大川正「支那紡績業の現状」（大倉高商『東亜事情研究』創刊号176頁以下）及び前掲「棉工業と綿糸綿布」284頁以下参照。前掲『支那の経営と製品』『支那に於ける紡績業』でも関説されている。また，中国各地の取引のありようについては，逐次指摘は避るが,『月報』に紹介されている。

33）1922年8月，同昌・東方・老公茂・徳大・厚生・振華・意通・宝成・申新等の紗廠は夜業廃止ないし毎週2日間の夜業休止又は運転錘数の減錘を行った（任意操短)。これに鑑み，華商紗廠連合会は綿糸最低価135両以下の不売却を申し合せたが効なく，ついに決議操短にふみきった。当初,「向ふ三ケ月間紡績会社は全錘数の¼の休錘を行う」ことであったが，翌年2月にはそれが拡大され「⅓の休錘又は夜業全廃」を行うことになった。上海のみにとどまらず無錫・南通等各地にこの旨が徹底されたのである（前掲『支那に於ける紡績業』204―206頁)。

34）「茲に於てか上海紡績の覇権を握る日英紡績が之に参加するにあらざれば，効果なきを看破せる支那紡績側当業者は，日，英，支紡績の連合に依る二割の全般的操短を案出するに至った」が「在華紡」は次の理由によって操短に反対した。

1．上海市場は世界のダンピング市場たるべきを以て，若し当地綿糸価上騰せん

か，世界の何れよりか，安値綿糸の輸入行はるゝこと。

2. 日本人紡績のみ操短するも支那人及外人紡績が操短を決行するに非らざれば，到底好果を得難きこと。

3. 日本人紡績は遠く故国を離れ，危険を冒かして工場を設立し，不景気に関せず其拡張を試み居るは，遠大なる希望を抱持すればなり。然るに僅少なる損失によりて操短を決行するは工場設立の主旨に反すること。

4. 内外，日華，東華等工場全部を支那に有するものは別として，大日本紡，東洋紡等の如きは在支工場の一部を操短するも，会社全部より見れば極めて一少部分にして之が影響を受くること尠なく，操短の必要を認めざること。

5. 今日の如き不況時代は好況時代に濫設せられる多数工場の整理時期であって，基礎ある日本紡が真に支那に於て優越なる地歩を占むべき好機会たるを以て，今は決して操短等すべき時期にあらざること。

6. 多くの工場は新設増設の計画及実行中に属するに，操短を行うは無意味なること。(前掲「棉工業と綿糸綿布」149―150頁)。

35) 民族紡績業の上海の首脳者は1924年6月に再び決議操短を実施し「上海以外の天津，漢口其他支那内地に於ける支那紡績に対しても決議に加入方電請すること」とした(『月報』大13・7「支那紡績近況」参照)。こうしたなかで，「在華紡」の綿糸廉売（投げ売り）が行なわれ民族紡績をさらに圧迫した。輸入日本綿糸のダンピング輸出に代って「在華紡」の投売りがしばしば指摘され，1930年代前半頃の民族紡績の操短と「在華紡」との関連について論じた顧毓琇氏は「在華紡」の投売りを「危機の最大の原因のひとつ」としてあげている（詳細は「中国綿織業之危機及其自救」季雪純『民族工業的前途』所収，参照）が，こうしたことは「在華紡」が中国市場に大きな位置を占めた20年代中頃から存在していたと思われる。1924年以降「全体的にみると実際には前期の不況の延長であり，繁栄の道はきわめて遠かった」(前掲『中国近代産業発達史』246頁）のである。

36) このような民族紡績業の不況状態のなかで，「其が救済策を講ぜられし一，二にして止らず，紗厳連合会の支那棉花輸出禁止請願の如き，天津紗厳連合会の今後二十ヶ年天津一帯に紗厳設立不許可請願の如き或は紡績工場の二割五分の操短より五割操短決議の如き又は棉業銀行設立請願の件の如き或は積極的行動により又消極的計画の下に大いに市況挽回の努力」(『月報』大12・4「支那紡績救済策」)をしたが，これらはいずれも実現されなかった。いうまでもなくこうした「救済策」に反対の急先鋒は「在華紡」を擁した日本帝国主義であった。詳細は『月報』大12・4「中華棉業銀行定款」「天津紡績工場設立制限令」，及び前掲『支那に於ける紡績業』331頁以下，前掲「棉工業と綿糸綿布」154頁以下参照。

37) 前掲『中国近代工業史資料』第4輯　112頁。

38) 同上書，112―113頁。

39）前掲『中国近代経済史統計資料選輯』137頁。既に指摘したごとく，これらは最終的には「在華紡」の一翼に兼併される運命にあった。具体的事例については陳真他編『中国近代工業史資料』第2輯，日本貿易振興会訳『戦前におけるわが国の対中国鉱工業投資の実態』278頁以下参照。

40）「在華紡」と民族紡績との具体的な問題における比較はこれまでさまざまな論者によって指摘されてきたのでここでは詳細に論じることをしない。工場当資本及び労働者数等については前掲「支那の綿業」が詳しい。また生産効率と費用等の関係については前掲『中国棉業問題』,前掲「中国綿織業之危機及其自救」を参照。工場設備・技術等の比較については前掲『中国近代工業史資料』が検討している。前掲『支那紡績業』は民族紡績の生産実態を報告したものである。守屋典郎「支那紡績業の労働能率」（『東亜研究所報』第29号）は両者の詳細な比較を行った最良のもので積極的に利用されるべきである。いうまでもなく,「在華紡」はあらゆる部面において民族紡績を陵駕していた。

41）中国民族運動の「経済絶交」運動への転換の必然性を中国民族資本の危機と結合させて積極的に論じた菊地貴晴『増補中国民族運動の基本構造』を参照。

42）同上書，220頁。

43）「五・三〇事件」でストライキを受けた日本人工場は39ヶ所参加人員6万9000余人であったが，中国人工場（全て紡績業）は11ヶ所2万6000余人（前掲『中国近代社会史解剖』506頁以下）で，民族ブルジョアジーにとってもこのような戦術は堪えがたいものであった。尚,「五・三〇事件」における「在華紡」についてはとりあえず上海日本商業会議所『邦人紡績罷業事件と五卅事件及各地の動揺』を参照。また『月報』にも逐次事件の概要が報告されている。

44）前掲『中国民族運動の基本構造』279頁。しかしながら，中国における「民族運動」が「経済絶交」運動として労働者階級の主体性の自覚とストライキを中心とする「反帝運動」への質的転換を獲得したことはきわめて重要な問題であり，そうした質的転換がまさに「在華紡」の進出という帝国主義的侵略を契機に紆余曲折を経ながらも中国革命へと続く一里塚として存在したということは充分注目する必要があろう。

45）前掲『中国近代工業史資料』第4輯　211頁。

46）伊藤竹之助『上海の罷業と綿糸市場』24，26頁。

47）前掲『紡績の経営と製品』72頁参照。

48）中国における「関税改正」の経過及び内容についてとりあえず米谷栄一『近世支那外国貿易史』参照。

49）「輸入日本綿糸は，先づ在支日本人経営紡績生産の綿糸の為めに，圧倒せられ，今度は，最近俄かに勃興して来た支那人経営紡績生産の綿糸と，同じやうに顕著な発展を遂げた在支日本人経営紡績生産の綿糸との間に，販売上の競争を見るに至った」(前掲『紡績の経営と製品』74―75頁)。このようななかで日本綿紡績独占

体の再編過程が進展していったのである。拙稿「1920年代の日本綿糸紡績業の『合理化』と独占体制」(『土地制度史学』62号) 参照。

50) 既に指摘したごとく,「在華紡」と民族紡績との経営・技術及び生産における相互比較についてこれまで種々論じられてきたが,両者のうちに存在した「格差」,それに連繋する資本蓄積のありようの相違を問題にするとき，中国が半植民地であり，それが日本帝国主義の資本支配の内に深く組込まれて，再編過程を歩む被規定的存在であったことが積極的に問題にされてこなかったように思われる（前掲『在華日本人紡績の進出によって受けたる影響』,西藤雅夫「中国紡績事業の性格と日華経営の対立」『東亜経済論叢』第3巻10号，前掲「支那紡績業の労働能率」,前掲「中国綿工業技術の発展過程における在華紡の意義」,岡部利良『在支紡績業の発展とその基礎』等を参照)。民族紡績業が抱え込んだ劣悪な条件の根拠を中国における帝国主義的支配の問題として解明することが必要であろう。部分的に相互の特徴をひきだして比較することは本質的な論議ではない。

51) 中国における紡錘数は逐年増加じたが「国内の棉産額は此の錘数の増加に伴はなかったのと連年水災，旱魃等の災害が続いた為に棉産額は減退して原棉は不足を告ぐるに至った」(前掲『中国棉業問題』83頁)。支那棉花の生産状況は次表のごとくである。

	生産高（千担）	棉田面積（千畝）
1918	10,211	—
1919	9,028	33,038
1920	6,750	28,327
1921	5,429	28,216
1922	8,310	33,456
1923	7,145	29,554
1924	7,809	28,772
1925	7,534	28,121
1926	6,244	27,350
1927	6,722	27,610
1928	8,839	31,926
1929	7,587	33,811
1930	8,810	37,593

(同上書，8—9頁)。

52) 「印棉の運輸は日本人が覇占する事業であり，印棉の中国輸入は日本から再輸出のものが非常に多く，したがって日本からの輸入とみられるものは実は印棉であった」(上海商業儲蓄銀行『上海之棉花与棉業』37頁) のである。「而も輸送は政府によりて保護せらるゝを以て運賃は他線に比して頗る廉価たり，而して輸入棉花は第一に日本に輸入せられ支那よりの注文は日本より再輸出によるものなり，彼

等の価格は常に廉価にして受渡は極めて速かにして時には当地の現物の所有せらるゝことすらあり当地日本人工場は米印棉両種をも多量に使用し充分利益ある際には手持過剰数は喜んで譲渡しつつあり」（『月報』大14・4「支那棉業界における日本人の勢力」）。

53）前掲「中国棉織業之危機及其自救」40頁。

54）同上書，30頁，第2図標準棉価及び41頁，第6図印棉・米棉価を参照。

55）前掲『中国近代工業史資料』第4輯　212頁。

56）ここにおける日本商社の詳細はこれまで充分に解明されていないが，とりあえず前掲『中国近代産業発達史』236—238頁参照。

57）前掲『在華日本人紡績の進出によって支那人紡績業の受けたる影響』11頁。

58）前掲『中国近代産業発達史』238頁。厳中平氏はこの会に加入した民族紡績会社を29社としており，『在華日本人紡績の進出によって支那人紡績業の受けたる影響』は27社としている。いずれにせよ一部分でしかなかったといえる。尚，このことについては『谷口房蔵翁伝』442—444頁，『月報』大14・12「印棉運華聯益会創設」を参照。

59）前掲「棉工業と綿糸綿布」34頁。

60）「我国産出の棉花のその量は豊富だが，米産，エジプト産に比して品質ははるかに及ばない。花毛は白いが短繊維であり，故に16番手以上の細糸紡出には向いていない。……今，我国の紗厰をみれば混棉を行う者は多いとはいえず，所用する棉はただ中国棉だけである」（前掲『中国近代工業史資料』第4輯　298—299頁）。

61）農民の日常的な衣服用として生産される織布は16番手以下の綿糸を使用した平織布である（前掲『中国紡織品産銷誌』82頁）。

62）井村氏は輸入日本糸の需要地について，中支那は16手及び20手，南支那は10—16手，北支那は40手以上が主に需要されるとしていている（『紡績の経営と製品』46頁）。既に指摘したように20年代中頃には10—16手の輸入糸はほとんどとるに足らないものであり，また輸入糸の地域的需要状況では華南及び東三省が大きな比重を有していた。従って南支那への10—16手は高番綿糸に移り，中国全域の低番手綿糸は民族紡の勢力に入り，16—20手の輸入糸は「在華紡」の供給に委ねられることになったと推測される。民族紡績の販路について具体的に明らかにできるものはないが，前掲「棉工業と綿糸綿布」「各国人経営紡績内容一覧」，前掲『紡績の経営と製品』「商標別に観た綿糸の販路」及びこれまで利用してきた著書によって推測すればほぼ中国全域に販路を有するが，叙上の意味において限定的であり，多くは工場所在地の近辺を主要な販路としていたものと思われる（前掲『中国近代工業史資料』第4輯　214頁）。民族紡績が各地に散在する限りにおいて全国的であったが，そうしたことを考慮すれば，東三省を含む華北地方一帯が大きな販路であったといわなければならないであろう。しかし，このことについては「在華

紡」のそれとも合せて今後よりいっそう検討される必要があろう。

63) このような「在華紡」の優越的な「番手」が，日貨排斥というボイコット運動の影響を最小限にくいとめる防波堤的意義を有していた。しかしながらまた，そうしたボイコット運動が大きな意味をもたないということを「民族運動」に知らしめることになり，「在華紡」のよりいっそうの侵略が民族紡績を併呑して進められ，彼等に残された華北・東三省の販路が「満州事変」によって軍事的に強奪されていく30年代には「民族運動」はいまひとつ大きな質的転換を確保していたのである。

64) 前掲『第一次世界大戦時期中国民族工業的発展』36頁。尚，この期に綿糸価の下落（特にそれは低番手綿糸に著しく26番手綿糸価は23年4月には回復している）にもかかわらず，綿布価はほとんど変化がなくむしろ上昇さえしている（前掲『中国近代社会史解剖』417頁参照）。「而し此處に注意せねばならぬのは綿糸市場の困難に反して，綿布は日々需要増加し，市況は尚比較的に活況を呈し，且綿糸の消費減少に依って紡績工場振はず製織機が増設せられた」（大阪屋商店時報第257号『在支紡発達小史』33頁）。

65) 前掲『中国近代工業史資料』第4輯　206頁。

66) 前掲「棉工業と綿糸綿布」35頁，馬場鍬太郎『支那の綿業』290頁。

67) 前掲『上海之工業』9頁。

68) 既に検討した中国国内移入綿布の動向（第10表）と厳中平氏が掲げている表(『中国近代産業発達史』482—483頁，附表）とをつき合せることによってほぼ推測されうる。すなわち，華中・華南のインド綿布の減少は輸入日本綿布による圧迫というよりも，国内移入綿布の増大によってひきおこされたと考えることができる。特にそれが華南に著しく，輸入日本綿布も少額であるのにインド綿布の激減が25年以降実現されていくのである。綿布輸入価格でみると（同上書，484—487頁），華中・華南が多く，華北・東北が少ないという量的動向との相反は，華中・華南への輸入綿布が高級品であり，華北・東北へのそれが生地綿布であったことを示すとみてさしつかえなかろう。

69) 前掲『中国紡織品産銘誌』81—82頁。「最近十数年において土布の販路は漸次狭くなり，これらは事業の改進を謀り，生産品の改良を行った。幅を広げ，細糸を使用した改良土布がこれである。……河北・山東が最も多く生産し，高陽，[illegible]県はそのもっとも顕著なものである」(同，92頁)。

70) 中国の綿織業は漂染・整理等の附属事業を除くとほぼ次の三つに大別できる。①土布業②染織業③兼営織布業である。このうち染織業は2つに分類できる。ひとつは内地の小工場で，ひとつは大通商港の機械製洋式工場である。各地の平民工廠で綿織を専門としているものは前者に属する。尚，詳細はとりあえず前掲『中国紡織品産銘誌』90頁以下参照。

71) 同上書，92頁。「大通商港の機械製洋式工場の生産方法もまたさまざまであるが，

規模の比較的小さなものは全て手織機を使用し，比較的大きなものは力織機を併用するかあるいは全て力織機を使用する。最大のものはさらに染色整理等の設備を有している」(同，93頁)。

72）「高陽県の土布業は20年余の歴史を有しているが，近来，山東濰県の産品との競争によって衰落した。濰県の布業用糸は青島の日商紗廠の糸であり，価格の安さによってコストを軽減でき，高陽の布業は天津・石家荘の華商紗廠の高価格の糸を用いているので，濰県の布業と競争できないのはいうまでもない。別の地方においても同様な情況になっている」(前掲『中国近代工業史資料』第4輯　219頁)。尚，前節（注31）を参照。

73）同上書，231頁。

74）このことは既に前節において検討したところである。こうしたイギリス製品に対する日本品の圧迫は中国市場にとどまらず，世界市場とりわけ東洋市場全体においてみられ,「1924年ヨリ1930年迄ニ日本綿布ノ輸出ハ漸次増加シ居ルニ英国ヨリノ輸出ハ減退シ」(英国綿業貿易協会『1924年ヨリ32ニ至ル日本品の圧迫』(訳書)1頁),とくに「西綿布ノ支那，印度其他ノ東洋市場進出ニヨリ事実上英国製洋綿布輸出商ガ日本人トノ競争ニ直面」(同，30頁）したのである。また関西学院高等商業部調査部『綿業に於ける日英の対抗』を参照。

75）前掲『支那紡績業の発展』45頁。1930年以降，民族紡績の「兼営の進展」が指摘されている。また,「在華紡」が日本からの加工染色綿布の輸入に規定されて「加工兼営」に積極的でなかったのに対して，奥地における民族紡で「加工兼営」が進展したといわれている（前掲『在華日本人紡績の進出によって支那人紡績の受けたる影響』56―57頁)。

76）中国の論者は1933年を「棉業の危機」として指摘している。このなかで，民族紡績業の「6大紗廠」(裕大，裕元，宝成，華新，北洋，恒源）中,「在華紡」の支配を受けないものは北洋と恒源（所在地は天津）だけであったが,「新聞によればそれらは資本は弱く倒産の淵にあり，日商の東洋紡織会社及び大倉会社が積極的に買収しようとして」(前掲『中国近代工業史資料』第4輯 229頁）おり,「在華紡」の一元的支配が完成していった。30年代の「在華紡」による民族紡績の「掠奪」について前掲『中国近代経済史統計資料選輯』138頁，144頁を参照。だが，30年代の「在華紡」の進出が天津を中心とする北支にあり，それは「日本政府の全体的な経済計画を有しており，基準は華北政治活動及び密貿易事件等と相互に密接に結びついた方法であり，根本問題はこれまた大陸政策の一環である」(同上書，229頁）という軍事力を背景に展開されたものであることを忘れてはならない。「即ち在支紡の発展は，我が北支への政治工作に対し有力なる経済的地盤を作ることになるからである。殊に在支紡は我が対支企業中有力且つ最も典型的なものであるだけに，その大量的再進出は，我が対支経済進出の上に少なからざる役割を

果すこととなろう」(前掲『在支紡績業の発展とその基礎』2頁)。尚，30年代の「在華紡」の展開についてはとりあえず，名和統一「戦時支那紡績業の動態と其の問題」，多谷泰三「事変後の支那における紡績業」(大日本紡績連合会編『東亜共栄圏と繊維産業』所収)を参照。

77) 前掲『中国近代工業史資料』第4輯　308頁。

78) 同上書，219頁。

79) 「棉糸の輸出貿易は近年にはじめて発達をみたが，多くは上海の日廠の産出品であり，その本国での所産のものと競争して印度・南洋等へ売るものであった」(前掲『中国紡織品産銷誌』16頁)。綿布についても同様で，インドの輸入綿布において「特に注意すべきは上海を中心とする支那工場は多く日本会社の管理の下に在るものにして其産出の印度輸入高は漸次増加じつつあること是なり」(『月報』大14・7「印度に於ける日英印綿製品競争状況」)。

80) インド紡績業が「関税問題」において，日本紡績業の侵略的側面を強調し，綿製品関税の引上げを要求したとき，日本側はインド紡績業が受ける「支那紡績業」からの打撃を強調し，日本はインドがいまだ生産していない高級綿製品を輸出しているのであるから非難は当らないと主張する。だがしかし，こうした形式的な反駁の裏側において，着実に「在華紡」の対印輸出体制づくりが進展していった。「印度が本年10月中に商約の取消を決定し，さらに近年高関税の趨勢になって以来，日廠は印度への綿糸輸出を増加した。……日廠は40手を対印販売として紡錘の改変を行い，大康紡の如きは32手を40手に改め，同興紡が42手を40手に変えたのも対印輸出を目的としたものであった」(前掲「中国綿織業之危機及其自救」51頁)。「在華紡」のこのような意義を見落しては，いわゆる「アジアの鬼子」であることの意味も十分に理解できないであろう。こうした「在華紡」を自己の支配機構の一分肢とした日本綿業帝国主義の進出（いまひとつ，過剰資本の処現形態として経営された人絹工業にも注目する必要があろう）が，国際的対立・緊張をいっそう激化せしめていく過程については後に改めて論じなければならない。

(四) 結　語

第一次世界大戦を契機とする中国紡績業の発展は20年代中国の綿製品市場の再編を促し，戦前と全く異なる様相を生み落した。戦前，中国綿製品市場はイギリス・インド・日本の輸入製品に完全に支配されていた。しかしながら，こうした半植民地中国をめぐる支配勢力の位相は中国における紡績業の発展とともに変化し，まずインドが完全にその地位を失墜した。日本はこれまでの輸出綿製品の内実を高番手綿糸及び綿布（とりわけ加工染色綿布）へ

と転換させることによって，イギリスが絶対的に支配してきた高級綿製品市場に進出し，そこに強大な勢力を築きあげ，イギリスをも中国市場から追い出すことに成功した。インド・イギリスの敗退に代って日本が中国の輸入綿製品を独占する地位を獲得したのである。だが，このような輸入綿製品市場における変化は，中国紡績業がいまだ生産することのできない高級綿製品市場において，従前の帝国主義勢力が相互に角逐しつつそこに強者の覇権を完成したということだけを意味するものではなかった。

インド紡績業を駆逐し，イギリス紡績業の支配圏を縮減せしめ，日本紡績業の覇権をもたらした最大の条件は中国における紡績業の発展であったが，この中国紡績業の急激な発展を実質的に担ったのは，まぎれもなく日本紡績業の分身として自己を規定づけた「在華紡」であった。中国を重要な商品輸出市場として自己の資本蓄積の不可欠の一環に組込んで飛躍的な発展を実現してきた日本紡績業は，その発展史上に不可避的な独占体制の構築を完成させた。だがしかし，一方ではそのことに必然的な「過剰資本」の累積化と他方では中国市場におけるイギリス・インドとの対抗に加えて中国民族紡績業の成長という新たな条件の成熟のもとで，国内における独占価格の維持と商品輸出との矛盾に直面することになった日本綿紡績独占体は，いまやその独占体制の再編を迫まられていた。日本綿紡績独占体に要請された再編の方途は「過剰資本」を「在華紡」として処理しつつ，国内においては高級品（細糸・綿布）生産体制を独占資本の主導下において実現することであった。これまでの商品輸出市場を「在華紡」という新たな形で再編・確保し，他方では高級品生産に基礎づけられたいっそう強固な独占体制のもとで新たに商品輸出市場を開拓していくことであった。

1920年代の中国における紡績業の展開は「在華紡」の主導下に実現された。「中国上海税改修委員会の輸入綿糸に関する複雑な従価税の改正議決と中国国民の抵貨運動は，いまだかつて外商紡織業の勢力を駆除したことがないばかりか，かえって外商紡織業の勢力が中国の内深く侵入することを促進したのである」[1]。中国民族紡績業の展開は，日本綿紡績独占体の一分肢たる「在華

紡」によって規制され，低番手綿糸の生産分野にかろうじて再生産の条件を見出したにすぎなかった。「在華紡」と民族紡績との経営・技術・生産等々における「格差」の存在は「在華紡」の中国綿製品市場への進出に必然的な産物であった。民族紡績業のこのような被規定的再生産のありようは,「在華紡」ひいては日本綿紡績独占体からすれば，インド紡績業を中国市場から駆逐する役割の一端を担わせ，在来手織業の再編を促進させ，結果的には「在華紡」の市場支配を決定的たらしめる意味を有していた。そしてこうした前提のもとにはじめて，輸入高級品市場に存在したイギリス紡績業の勢力を排除しうる体制を日本紡績独占体は築きあげることができたのである。「観じ来たれば日本は今や完全に㈠支那総錘数の四割を占め居ること，㈡輸出を含み支那棉花生産高の過半が彼等の手を通じて消費すること，㈢支那に於て使用する外棉に対し支配権を有すること，右三ヶ条を遂行せるを以て更に棉花綿糸市場をも全く彼等の勢力範囲に置かんとするは自然の事にして又これなくしては彼等の究局の目的を達するものにあらず依って種々なる手段を以て其の目的達成に努力し時に失敗せることありと雖も多くは成功しやがては其効果を収むるに至るべし」[2)]。いうまでもなく，「究局の目的」は中国綿製品市場に対する日本紡績業の一元的支配であり，まさにそれは「在華紡」の進出によって20年代末頃には完成されることになったのである。

「在華紡」を基軸に完成した日本紡績業の中国市場支配とそれに連環した世界市場進出を展望しうる高級綿製品生産を基礎とする国内での独占体制の再編は，いまひとつ「在華紡」に新たな意義を付与した。日本紡績業の「高級品（綿布)」輸出と連繋しつつ低廉な「在華紡」製品を世界市場とりわけ東洋市場に供給することによって，日本紡績業が世界市場を席捲しようとする限りなき野望の重要な一翼に「在華紡」は積極的に位置づけられていた。「在華紡」の綿製品輸出は日本綿紡績独占体に不可欠の存在であった。だがしかし，そうした日本綿紡績独占体の野望は30年代に続く日本帝国主義の大きな矛盾の累積過程として貫徹される以外に実現されえなかったのである。

われわれはさきに帝国主義確立期の日本資本主義の産業＝貿易構造を検討したさい[3]，この期の現実的＝経済的基礎過程を規定した生産力的基盤が「重化学工業」にではなく綿紡績業にあったことを主張した。この期の「重化学工業」の発展は，生産手段生産部門の展開に基礎づけられた本格的な固定資本の更新にもとづく生産力増大を実現できず，電動力の導入に依拠した労働過程の合理化を基礎とする工場数の増加＝小規模工場化の段階にとどまっていた。綿紡績業を基軸的産業とする日本帝国主義の産業＝貿易構造のありようは「重化学工業」化の進展とその生産力的基盤への定置を阻碍する相互規定的関係を内包していたといわねばならない。少数の大規模工場の巨大な生産力に立脚した鉄鋼・造船業等の「重化学工業」部門は，国家需要に全面的に依存する軍需工業の一分肢として自己を位置づけることによって，「重化学工業」部門相互間の再生産的連関の欠如＝産業構造論的断絶をみずから深め，「重化学工業」化そのものを制約していたのである。綿紡績業を基軸とした産業構造の"外枠"に，それとは相対的に独自な尨大な軍事機構の一環として，国家的強力に包摂された一部の特定の「重化学工業」部門が存在したとしても，国家資本＝国家独占としての軍需工業を帝国主義期の資本蓄積を規定する主体とみなすことはできない。綿紡績業を基軸的産業＝生産力的基盤として聳立する日本帝国主義の展開が，国家的規模での軍需工業を不可欠の構成要素として定在せしめ，帝国主義期日本資本主義の資本蓄積の基礎過程を規定していたと理解するのである。

日本帝国主義の生産力的基礎に定置した綿紡績業は綿紡績独占体を主軸に堅固な独占体制を構築し，「過剰資本」の処理機構として「在華紡」を自己の独占的体制の一環に組込み，中国市場に対する完全な覇権を確立した。「日本人経営ノ紡績業ハ，日本人ノ在華経済力ノ根幹デアルト，申ス事ガ出来ルノデアリマシテ，其盛衰ハ直ニ我ガ帝国ノ対華発展力ニ，影響スル処大ナルモノガアリマス……吾々ガ支那ニ於テ，工場ヲ運転シテ居リマス事ニヨリマシテ何ノ位ノ貿易外収入ガアルカ，一ケ年ノ推算ヲ致シマスト，……此種ノ貿易外収入ハ，年額三千五百万円ヨリ四千万円程度ト見テ，大差ナキモノト申

ス事ガ出来マス。……間接的ニ生ズル處ノ貿易外収支ガアリマス，即チ日本人ノ棉花商，綿糸布商，銀行，船会社ノ収益ガ何ノ位アルカト申シマスト……年額二千万円以上ニ及ブ筈デアリマス，此ノ外紡績会社ノ従業員ヲ顧客トスル一般小売業者，料理飲食店等ノ収益中ヨリ，内地ニ送金スルモノモアリマシセウ，紡績会社ノ存在ノ為メニ生ズル，夫レ是レノ直接間接ノ利益ハ，先ヅ年六千万円ト見テヨイト考ヘラレマス[4]」。「在華紡」はこれまでの日本帝国主義に特徴的な世界史的規定下に要請された軍事的色彩の濃い国家資本主導型の資本輸出とは全く質を異にし，帝国主義期に本来的な過剰資本輸出としてこの期の資本輸出のありようを特徴づけ，日本資本主義の綿業帝国主義としての帝国主義的侵略を根拠づけるきわめて重要な意義を有していたということができよう。こうした「在華紡」を橋頭堡として日本綿業帝国主義のさらなる世界市場への進出が可能にされたのである。

しかしながら，「在華紡」を一環とした日本綿業帝国主義の新たな侵略は，中国民族紡績業の危機と直接する新たな民族運動の質的昂揚を惹起し，軍事力の発動による強権的弾圧を不可避としていた。さらにまた，「在華紡」を橋頭堡として，インド・イギリス綿製品を駆逐しつつ展開される日本綿製品の世界市場への進出は，世界経済のブロック化の萌芽ともいうべき「保護関税政策」の抬頭を促迫し，そのことによって生じる国際的対立・緊張関係の激化は強大な軍事力によるバック・アップを要請していた。こうして，日本綿業帝国主義の展開は軍事力増強を不可欠とし，国家的規模での軍需生産体制の確立を至上命令としたのである。だが，軍需生産体制の確立に必須な「重化学工業」の展開は，そのための原材料確保を綿業帝国主義のよりいっそうの侵略による外貨獲得と植民地の軍事的掌握による直接的な資源獲得に全面的に依存しなければならなかった。綿業帝国主義が要請した軍事力増強が「重化学工業」化を軍需生産体制の確立として軌道づけ，軍需生産体制の確化そのものが強権的帝国主義侵略を必然的産物としていくといった悪循環的矛盾のなかで，日本帝国主義は体制的な侵略の道を歩んでいったのである。

1）前掲『中国近代工業史資料』第4輯　212頁。
2）『月報』大14・4「支那棉業界に於ける日本人の勢力」。
3）「1920年代日本資本主義の貿易・産業構造」（『北大経済学研究』第25巻3号）。
4）前掲『支那ニ於ケル紡績工業ニ就テ』。樋口弘『日本の対支投資研究』は「我が国際収支と在支日本紡績業」という一項を設け,「大蔵省の貿易外収支明細表によれば昭和11年の海外事業純益は一億二千百三十三万円である。恐らく海外事業純益の一割二分位は，在支日本紡の利益還流と見做しても大過なからう。更にこの他に海外預ケ金及貸付金買収その他の形でも在支紡の資金は還流してゐるものと見られる。かくして見れば我が在支紡績業は日本の国際収支の上にも相当なる貢献をしてゐる訳である」（282頁）と指摘している。詳細な検討は後の研究にまたなければならないが，こうした「対華投資」の側面における「在華紡」の意義をも重視しておく必要があろう。尚,「在華紡」はこうした巨大な利益を根拠にさらに機械・染色工業をはじめ「重化学工業」にまで経営を多角化しそこに一大コンェッルンを築きあげたのである（前掲『中国近代工業史資料』第2輯，邦訳286頁以下参照。前掲，紡績協会所在の資料にも各社の関係会社が詳細に報告されている）。